



統合報告書

2025



100年続く企業となり、サステナブルな未来をつくる

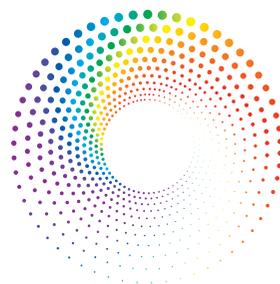
1948年の創立以来、日本のみならず世界のお客様に世界のあらゆるところで丸一鋼管の製品を役立てて頂けるよう努めてまいりました。

当社が100年企業を目指す上でのカギは「柔軟性」です。

不確実性の高い今の時代において、変化に対していかに柔軟に対応できるかが重要です。

サステナブルな未来をつくるために、

私たちはこれからも私たちならではの価値創造に果敢に挑戦していきます。



編集方針

● 報告期間

2024年4月1日から2025年3月31日

(2025年4月以降に実施した一部の開示事項や事業活動の内容を含む)

● 報告対象範囲

丸一鋼管株式会社および連結子会社

● 見通しに関する注意事項

本統合報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。また、経済動向、市場の需要、為替レート、諸制度などに関するリスクや不確実性も含んでいるため、実際の業績については、当社の見込みとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

● 参考にしたガイドライン

編集においては、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省「価値協創ガイダンス」などを参照しています。

CONTENTS

About us

- 2 経営理念
- 3 ステークホルダーエンゲージメント
- 4 事業紹介
- 6 暮らしに密着した丸一鋼管の製品
- 7 成長の変遷
- 8 グローバルに展開する丸一鋼管の事業
- 9 国内の生産販売拠点

トップメッセージ

- 10 会長メッセージ
- 12 社長メッセージ

価値創造に向けた戦略

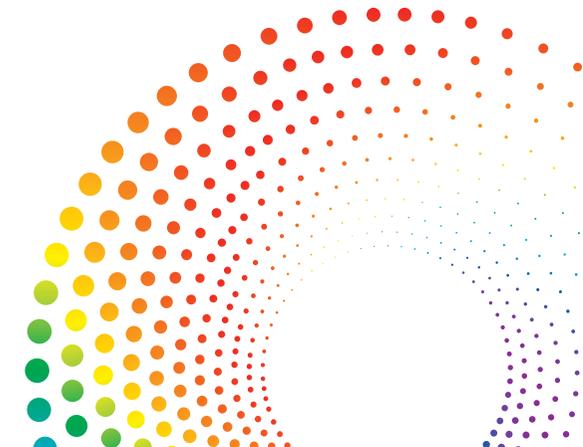
- 14 価値創造モデル
- 15 丸一鋼管の強み
- 16 経営資本
- 17 丸一鋼管の長期ビジョン
- 19 中期経営計画
- 20 成長事業
- 22 コア事業(国内)
- 23 コア事業(海外)
- 26 企業価値向上に向けて

成長を支える経営基盤

- 28 サステナビリティ実現に向けたマテリアリティ
- 29 環境
- 33 人材・働き方
- 39 地域・社会の発展
- 40 取締役会メンバー
- 41 取締役会スキルマトリックス
- 42 コーポレート・ガバナンス
- 45 社外取締役座談会

コーポレートデータ

- 48 主要財務データ
- 49 非財務データ
- 50 株式情報
- 51 会社情報



Everywhere, MARUICHI

どこにでもある、たったひとつの会社に。

経営理念

わが社は、パイプのリーディング・カンパニーとして、
すぐれた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、
社会に貢献することを使命とします。

わが社は、人間尊重を基本とし、取引先、社員、
株主等、すべての人々を大切にします。

わが社は、社員一人一人の知恵と情熱と行動により、
製品の信頼性、技術力、販売力を向上させ、
将来に向けての成長エネルギーと新しい価値の創造を推進します。

わが社は、社員にとって、その人生を託すにふさわしい、
素晴らしい、夢にあふれた会社であり続けます。

• ステークホルダーエンゲージメント •

丸一鋼管グループでは、「お客様」「お取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「地球環境」といったステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にし、高い信頼関係、協働関係の構築を目指す「ステークホルダーエンゲージメント」の考えを重視しています。

ステークホルダーの皆様を、当社が提供する価値を創造・共有するパートナーであると位置づけ、コミュニケーションを通じてその期待や要請を把握し尊重することで、持続的な成長に繋がっていきたいと考えています。



● 事業紹介 ●

丸一鋼管は、お客様の要望に柔軟に応えられるよう多品種生産を推し進め、自社加工技術の向上に注力しています。幅広い産業や人々の暮らしを支えるこれらの製品を世界のお客様に供給しています。

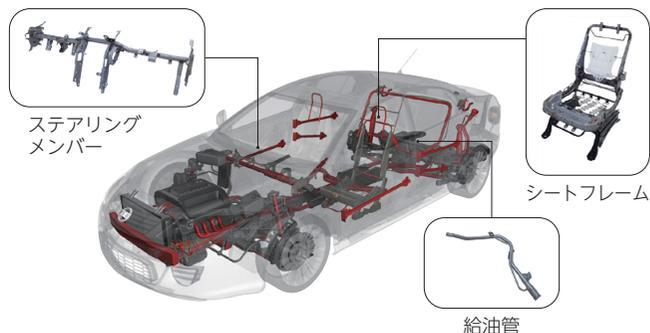
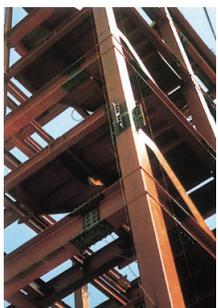
鋼管事業



普通鋼鋼管

普通鋼溶接鋼管

丸一鋼管の祖業である普通鋼溶接鋼管は、住宅や建築物、農業、自動車等、幅広い分野で使用され、社会インフラを支えています。帯鋼(コイル)を原料とし、高周波溶接にて製造されます。高品質な製品を製造するための技術力はもちろんのこと、国内外を問わず需要地で製販体制を確立していることが当社の強みのひとつです。



ビニールハウス

- ・一般構造用鋼管
- ・建築構造用鋼管
- ・機械構造用鋼管
- ・農芸用鋼管
- ・配管用鋼管
- ・電線管および電線管附属品

ステンレス鋼管

厳しい腐食環境においては、耐食性の高いステンレス鋼管が使用されます。半導体や水素など脱炭素分野での需要の拡大が見込まれており、当社の成長を担う事業と位置付けています。

ステンレスシームレス鋼管

高い圧力がかかったり、また高純度な物質を管内に流す場合においては、溶接部がなく強度の高いシームレス鋼管が使用されます。丸棒の内側に穴を明け、熱間で押し出して製造されます。化学プラントの配管に加え、半導体工場や水素・アンモニア用の配管などに使用されます。内外面の平滑度を向上させたBA管(精密細管)、コイル状に加工したコイル管等もあります。



精密細管・計装チューブ



コイル管



水素ガスステーション (提供: 岩谷産業株式会社)

ステンレス溶接鋼管

普通鋼溶接鋼管と同じく、帯鋼(コイル)を原料とし、高周波溶接、レーザー溶接やTIG溶接にて製造されます。主にプラント配管、自動車のマフラーとして使用されており、また、今後は半導体や水素など脱炭素分野でも需要が拡大する見込みです。

- ・機械構造用ステンレス鋼管(自動車・二輪車用)
- ・配管用ステンレス鋼管 ※2027年以降生産開始予定

● 事業紹介 ●

■ 表面処理鋼板事業



鋼板を酸洗し、冷間圧延、溶融亜鉛めっきで仕上げを行い、耐食性と外観に優れた鋼板を製造しています。

特に、溶融55%Al-Zn合金めっき鋼帯(AL-Z55)は耐食性と防食性の双方に優れ、耐久性を飛躍的に向上させた鋼板です。また、めっき鋼帯の上に塗装を施し、耐食性、対候性、意匠性を向上させたカラー鋼板も製造しています。

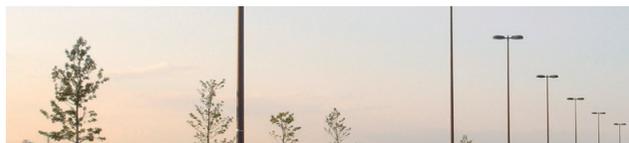


詫間工場

国内では香川県の詫間工場、海外ではベトナムのSUNSCO社にて鋼板事業を展開しています。詫間工場で製造された酸洗・冷延・めっき鋼帯は、国内製造拠点で普通鋼溶接鋼管の材料としても使用されています。また、SUNSCO社ではカラー鋼板も製造しています。

- ・溶融亜鉛めっき鋼帯
- ・溶融55%Al-Zn合金めっき鋼帯
- ・カラー鋼板

■ 特品事業



鋼管製造で培った技術を活かし、照明柱・標識柱などの鋼構造物の設計・販売を行っています。



ETCガントリー



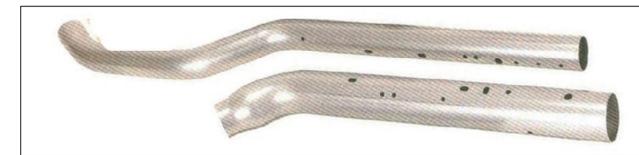
マルチポール

- ・照明柱
- ・標識柱
- ・ETCガントリー
- ・旗竿
- ・鉄塔 他

■ その他事業

鋼管加工事業(アルファメタル)

各種鋼管を曲げたり、穴あけ等の加工を施す事業です。



加工された鋼管

- ・自動車用部品
- ・機械装置、構造用部材
- ・装飾品用部材

異形管事業(東洋特殊鋼業)

各種鋼管を特殊な形状の鋼管にリロールする事業です。



様々な形状の鋼管

- ・建機、農機部材
- ・原子力発電所、半導体工場部材 など

鋼製下地事業(佐藤型鋼製作所)

表面処理鋼板をロール成型し、角型鋼を製造しています。

- ・間仕切壁、天井、床などの下地材

暮らしに密着した丸一鋼管の製品

あなたの生活のそばに、私たちの製品が使われています。

オフィス

構造用鋼管

・オフィス家具(机・椅子など)

電線管

・電線ケーブル保護

半導体工場配管・製造設備

ステンレスシームレス鋼管

・特殊ガス配管
・製造設備配管

工場・物流倉庫・発電所

配管用鋼管

・ガス管
・水道管

鋼板

・屋根壁材
・鋼製下地
・ダクト

構造用鋼管

・倉庫内のパレット、
コンベアローラー
・自動倉庫のラック

ステンレスシームレス鋼管

・給水加熱管
・ボイラー・熱交換器
・特殊配管

電線管

・電線ケーブル保護

水素ステーション

ステンレスシームレス鋼管

・高圧ガス配管

建造物・住宅・学校

マルイチコラム

・中低層の建物の柱材
・住宅の制御フレーム

鋼管杭

・住宅の耐震対策

建設現場

足場管

・建設現場の足場

鋼板

・足場板

ビニールハウス・農地

農芸用鋼管

・ビニールハウス

構造用鋼管

・農業機械

道路

マルイチポール

・照明柱
・標識柱

構造用鋼管

・ETCガントリー

店舗

構造用鋼管

・陳列棚のディスプレイ材

自動車

構造用鋼管

・ヘッドレスト
・シートフレーム

ステンレス鋼管

・マフラー

オフィス

机や椅子などの家具にも丸一鋼管のパイプが使用されており、電線ケーブルを保護する電線管も当社の得意分野です。



半導体製造設備

ステンレスシームレス鋼管は、半導体製造設備に使用されており、ICTや自動運転等の先端技術を支えています。



水素ステーション

水素ステーションにおいては、ステンレスシームレス鋼管が高圧ガス配管として使用されています。



工場

配管用鋼管は、工場に設置されたガス管や水道管として活躍しています。



物流倉庫

工場や物流倉庫の屋根壁材にはめっき鋼板が、倉庫内のパレットやコンベアには構造用鋼管が使用されています。



発電所(ステンレスシームレス鋼管・電線管)

特に高い強度が求められる発電所では、高品質なステンレスシームレス鋼管が給水加熱管などとして使用されています。



ビニールハウス・農地

錆に強い独自の表面加工を施した農芸用鋼管は、ビニールハウスに使用されており、農業機械等にも構造用鋼管が使われています。



道路

当社のマルイチポールは、照明柱や標識柱として活躍しており、ETCガントリーにも構造用鋼管が使用されています。



店舗

当社の構造用鋼管は、コンビニなどの店舗用陳列棚等ディスプレイ材の一部として使用されています。



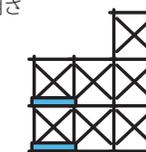
建造物・住宅・学校

マルイチコラムは中低層建物の柱材として使用され、鋼管杭は住宅等の基礎に打ち込まれ、耐震性向上に貢献しています。



建設現場

屋外での使用にも耐えられる強度を誇る当社のパイプは、建設現場の足場としても使用されています。



自動車

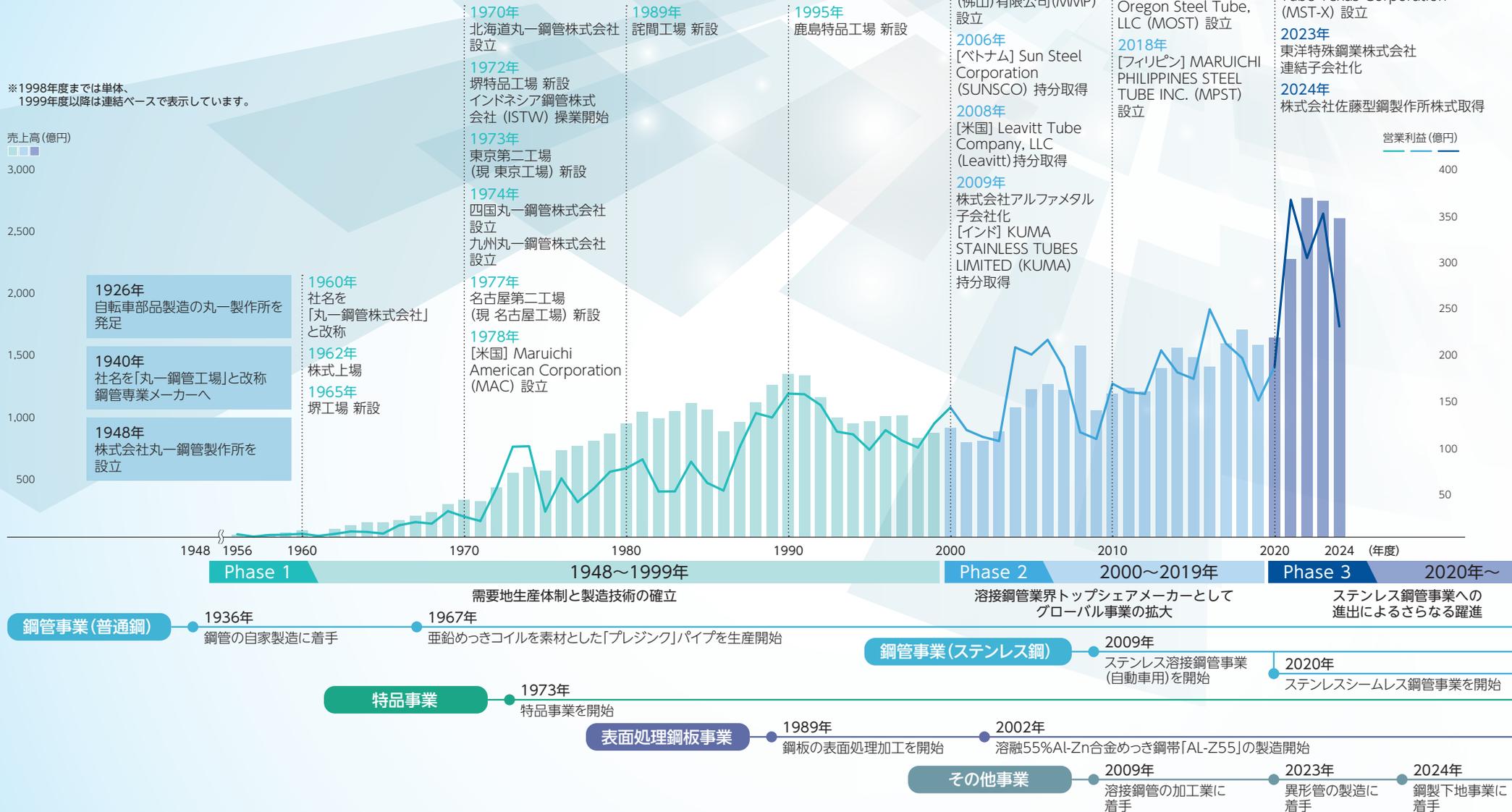
自動車のヘッドレストやシートフレームなど様々な部品として使用されています。



成長の変遷

国内外の経済の発展に伴う市場の変化をいち早く捉え、需要に応じた製品の開発・生産・販売体制を構築し、鋼管業界をリードする存在へと成長してきました。

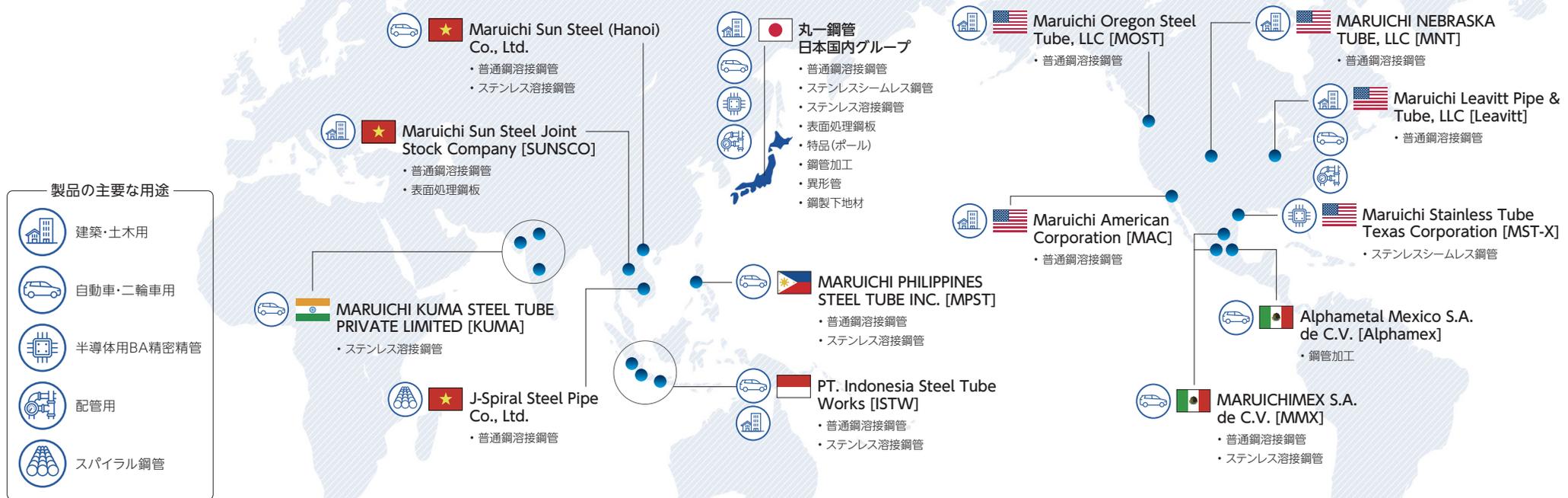
近年の大きな外部環境の変化にも柔軟性をもって対応し、また自らの力で新たな未来を切り開くことで、さらなる企業価値の向上を実現します。



グローバルに展開する丸一鋼管の事業

丸一鋼管グループは、パイプのリーディングカンパニーとして、ユニークな生産販売体制を確立しています。

国内においては溶接鋼管業界でシェアNo.1を獲得しており、海外では北米、アジアを中心に事業を展開し、国内外に広がる販売拠点から高品質な製品を世界に提供しています。

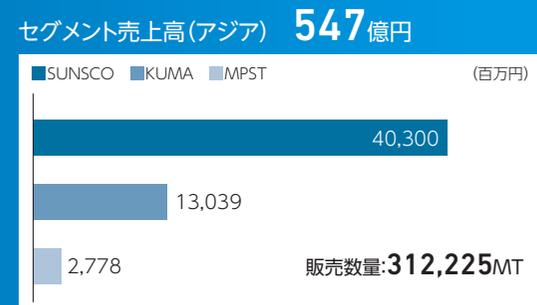
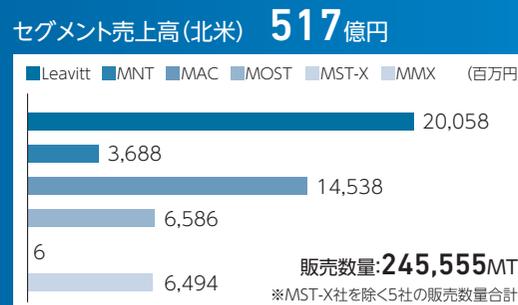


Global Network

丸一鋼管グループ (2024年度)

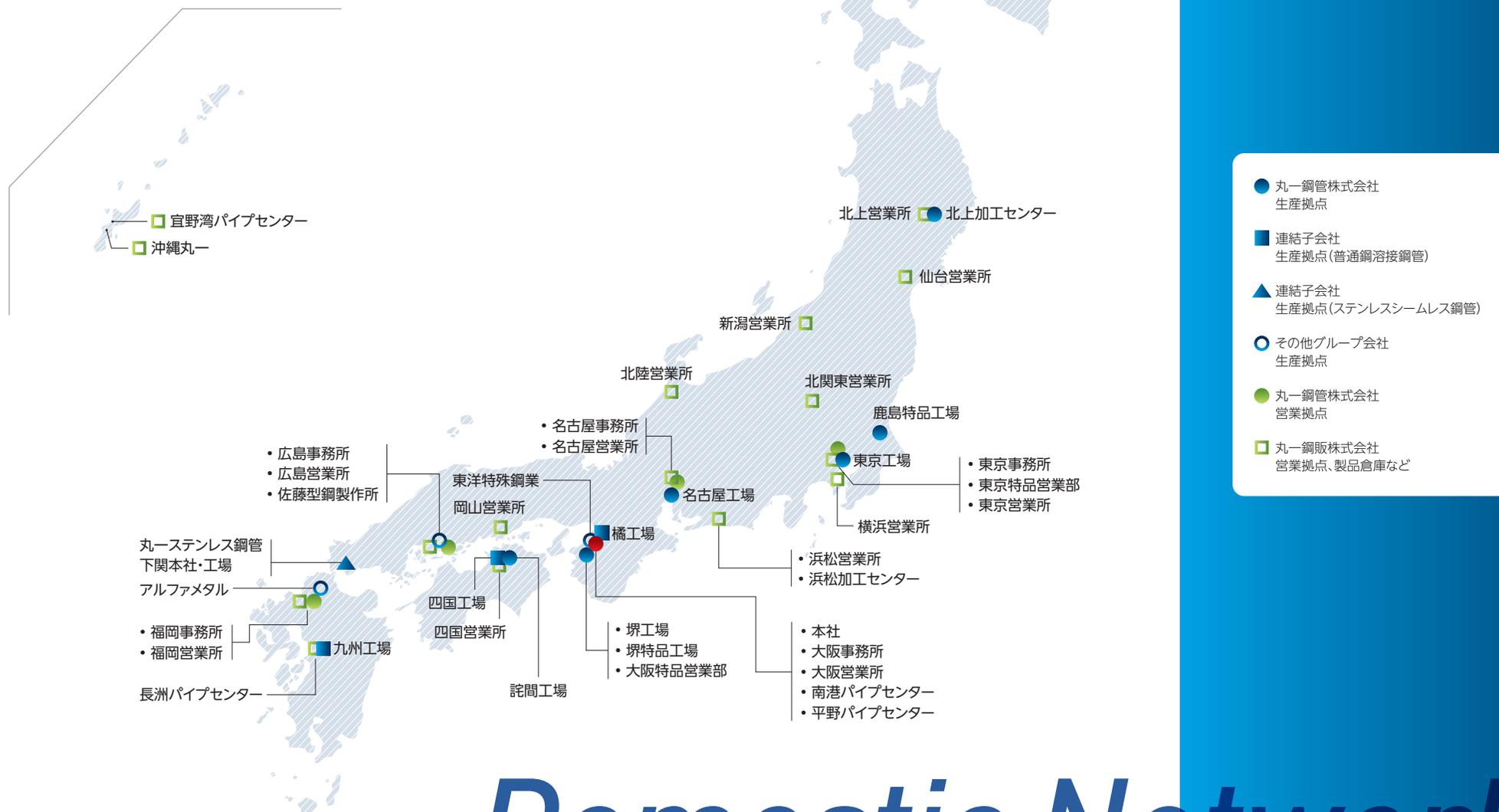
売上高	2,616 億円
営業利益	229 億円
従業員数	2,596名

(2025年3月31日時点)



● 国内の生産販売拠点 ●

丸一鋼管グループの国内の生産販売拠点は全国各地にあります。
地産地消を実現することで迅速かつきめ細やかなサービスをお客様に提供しています。



Domestic Network

● 会長メッセージ ●

MARUICHI 2030 VISIONの達成を目指し ステークホルダーの皆さまとともに進んでまいります。



代表取締役会長兼CEO 鈴木 博之

これまで成長してきた中で培われた強み

当社は1948年の創業以来、鋼管の製造・販売を通じて社会に貢献してまいりました。「パイプのリーディングカンパニーとして優れた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とする」との経営理念のもと、これからも引き続き企業価値を向上させていく所存です。

当社がこれまで歩んできた軌跡として、大きく三つのフェーズに分けることができます。

第一フェーズは、創業から1990年代までの国内生産を中心に、国内販売と輸出事業を拡大してきた期間です。輸出は全体の約30%を占めるまでに成長し、国際競争力のある製品の提供に努めました。その後、1985年のプラザ合意を契機とする急激な円高のために輸出は不採算となる一方で、当時の政府による金融緩和の影響から不動産・建築業が盛んになり、鋼管が国内で飛ぶように売れ、全国の需要地に生産販売拠点を設けることで需要地生産体制を確立していた当社は、国内事業100%に転換することができました。

また、アジア・北米を中心にグローバル展開を積極的に推進した2000年から2020年頃の期間を第二フェーズとしています。少子高齢化の影響で日本国内の需要が少しずつ減少し始めたことと、国内の自動車生産が海外に移管され始めたことをきっかけに、海外においても国内同様、需要地で高品質な製品をつくり、タイムリーに提供することこそがお客様に対して最大の価値提供になるとの思いで、市場の成長が大きく期待できそうな地域を選んで、海外事業の拡大を図りました。

● 会長メッセージ ●

第三フェーズは、さらなる成長のための事業領域拡大を目的とした、コベルコ鋼管株式会社(現丸一ステンレス鋼管)の株式を100%取得した2020年以降であり、この取組みは現在も進行中です。今後大きく成長が見込まれる半導体や脱炭素分野で使用されるステンレスシームレス鋼管の事業領域へ進出したことをきっかけに、この新規事業領域を当社の成長事業に据え、これまで以上に当社が大きく成長するための新たな一歩を踏み出しました。

このように国内外の経済状況におけるめまぐるしい変化への対応を迫られる中、当社が成長してきた中で培ったものは「変化に対応する柔軟性」であり、これが最大の強みだと言えます。

当社のビジョンと足元の事業概況

これまで培ってきた柔軟性をもって当社が今後さらに成長していくために、より長期的な視点を持って具体的なイメージを描くべく、当社の将来のありたい姿を明確化しました。それが2023年10月に策定した「MARUICHI 2030 VISION」です。2030年のありたい姿として「半導体産業・脱炭素社会・社会インフラを支える企業」となることを目指しています。先に述べた第一、第二フェーズで構築した国内外の事業環境において、社会インフラに貢献する事業を今後も引き続き当社のコア事業かつ屋台骨としながら、AI台頭によって引き起こされるさらなるデジタル化の加速に伴って発展していく半導体産業に加えて、将来の脱炭素社会でエネルギーの中心となるであろう水素・アンモニアのインフラに必要とされる

ステンレス鋼管を中心とした事業を新たな成長事業として位置付けました。ビジョン実現のための指標となる財務目標として、売上高4,000億円、営業利益500億円、ROE10.0%、連結配当性向50%を掲げています。非常に野心的な目標ではありますが、全社一丸となって目標達成に向けて取り組んでまいります。

2024年度は、「MARUICHI 2030 VISION」において、成長のための基礎固めの期間とした第7次中期経営計画の1年目ではありましたが、収益は計画から大きくビハインドした結果となりました。国内コア事業については、第7次中期経営計画を発表した2024年4月当初に想定していた以上に国内建材の需要が落ち込んでおり、今の需要動向下では、2023年度の収益レベルを今後維持していくことすら難しいと感じています。市場が予想以上に速いスピードで縮小しており、当社自体の構造改革や業界再編をより具体的に検討する必要があると考えています。

成長事業においても、半導体需要がサイクルの底にあり、需要が弱い状況が続いていますが、この時期を耐え抜き、1～2年後の回復時には確実に需要を捕捉していきます。脱炭素分野においては、世界各国でCO₂削減目標が掲げられていますが、目標達成に向けた取組みが経済性とのバランスや各国の政策にも大きく影響を受ける分野でもあり、脱炭素化のスピードは不透明な部分もあります。しかし、脱炭素社会への移行は確実に進むと考えており、来るべく需要増に備え、動向を注視しながら需要捕捉に向けた活動を続けていきます。

したがって、2025年度は、事業の軌道をしっかりと元に戻し、2026年度以降の着実な成長につなげるための非常に重要な年になると考えています。

ステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく

当社の今日の発展は、これまで支え続けてきてくださったステークホルダーの皆さまのおかげです。

株主の皆さまへは、事業で得た収益の一部を配当という形で還元しています。2030年までに連結配当性向を50%にする事を目標としております。事業でしっかりと収益を上げ、配当として還元することこそが経営者としての最大の責任であると認識しています。

そして事業で得た収益の一部は、寄付という形で継続的に地域や社会へも還元しており、今後も継続して実施する方針です。

また従業員は当社の成長の源泉です。一人ひとりが当社で働くことに誇りや幸せを実感でき、自ら成長したいと思えるような風土を醸成するために引き続き職場環境や社内制度を整備してまいります。

当社はこれからもすべての方々を大切にしながら社会貢献と企業価値向上に全力を注ぎます。株主の皆さまをはじめ、お客様、お取引様、地域の方々、そして従業員に新たな価値を提供し続け、ステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現できるよう努めてまいります。

● 社長メッセージ ●



代表取締役社長兼COO 吉村 貴典

Q: 2024年度の振返りと2025年度の見通しについてお聞かせください。

2024年度の実績は、連結売上高96億円減の2,616億円(前年度比3.6%減)、営業利益119億円減の229億円(前年度比34.2%減)と減収減益の厳しい結果となりました。それに対し、2025年度の見通しは、売上高2639億円、営業利益336億円と0.9%の増収、46.6%の増益となる見込みです。

2024年度は、国内の工場や倉庫など中小建築案件の需要低迷により販売数量が減少する中で、製造コストや運送費の上昇に対する価格転嫁の遅れが収益悪化の要因となりました。

	2024年度 (中期経営計画)	2024年度 (実績)	2025年度 (中期経営計画)	2025年度 (計画)
連結売上高(億円)	2,710	2,616	2,850	2,639
連結営業利益(億円)	350	229	375	336
ROE(%)	—	7.8	—	6.8
連結配当性向(%)	41.0	38.7	43.0	43.2

今年度も中小建築分野の需要回復は期待できませんが、データセンター等の好調な分野に注力し、販売数量の確保に取り組んでいく方針です。また上昇している人件費、エネルギー、副資材等のコストを、効率化によるコストダウンや製品価格への転嫁を進めることで、利益の回復を目指していきます。名古屋工場では次世代造管機が今年度中に稼働予定となっており、省力化や安全性の向上に寄与してくれると期待しています。

米国では前年度、熱延コイル価格が年間を通して下落し買い控えが続いたことで販売数量減となりましたが、今年度は関税問題や景気後退が懸念されるものの、鉄鋼市場では価格が上昇しており、前年度比で二桁の販売数量増を見込んでいます。テキサス州のMST-X社では、半導体工場建設の遅れが出荷に影響を与え、在庫評価損の発生により赤字となりました。今年度も引き続き厳しい状況ですが、半導体以外の用途への拡販などを進め、早期黒字化を目指します。メキシコにおいては日系自動車メーカーへの販売が好調で、販売数量増、営業利益も増益となりました。アジア事業では、インドやフィリピンにて販売数量の増加が見られ、特にフィリピンでの二輪メーカーの需要増は大きなプラス要因となりました。これらの需要拡大地域では、生産能力の増強を行っています。

丸ステンレス鋼管においては、造船向けを除いてステンレス鋼管の国内需要は低迷しており、輸出においても追加関税の影響で米国における需要が停滞しており、厳しい状況です。半導体業界は、データセンター需要に加えて生成AIの台頭から起因するメモリ需要が堅調に増加しており、設備投資も徐々に回復している一方、当社顧客の販売数量は低迷しています。今年度も半導体用途の本格的な回復の見通しはついておらず、前年度並みの状

● 社長メッセージ ●

況が続くと見えています。

市況の変動が読みにくく厳しい状況にあります。当社の地産地消の製販体制、変化に対応する柔軟性といった強みを活かすチャンスとも言えます。グループ丸となり、利益の最大化と企業価値の向上を目指していきます。

配当については、2024年度は1株131円、2025年度は3.5円増額の134.5円*を予定しております。また資本効率向上のため、2025年6月20日までに約492万株、約170億円の自己株式を取得し、2025年6月23日から2026年3月31日の期間において、取得価格総額120億円(株式総数3,000,000株)を上限として追加取得を行っていきます。これにより、2024年度の総還元性向は89%、2025年度は99%となる予定です。さらには、株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げにより、より幅広い層の投資家の皆さまにご支援いただくとともに、株式の市場流動性の向上を図ることを目的とし、2025年10月1日を効力発生日として1株を3株に分割することも決定しています。またコーポレートガバナンス・コードに基づく資産・資本効率向上に向けた政策保有株式削減も実施しました(2025年3月31日時点で、政策保有株式の純資産比率は9.3%)。

*2025年10月1日に実施する株式分割(1株につき3株)に伴い、株式分割前換算の金額を記載しております。

Q: ESGの取組みについて教えてください。

当社グループは、「顧客の信頼に応えることにより社会に貢献し、人間尊重を基本としてすべての人々を大切に」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーに配慮し事業活動を行うことによって、持続的な成長の

実現を目指しています。そのためには、経済的価値に加えて社会的価値の創出が必要であり、その具体的なビジョンをMARUICHI 2030 VISIONとして示しております。このビジョン実現のためにESGの取組みは必須であり、当社ではサステナビリティ委員会を中心にESG活動を推進しています。

S(社会)については、その中でも特に人的資本への取組みを強化しています。製造業を営む会社として、全従業員の安全と健康を確保し、快適に働くことができる職場づくりは極めて重要な取組みのひとつです。安全に対してグループ全体での意思統一を図り、機械安全の確保を推進するとともに、メンタルヘルスチェックなど心理的な安全性の確保にも注力しています。また、工場内にエアコンを導入することで夏場の暑さ対策を進め、次世代型造管機の導入とIoT、DX化を推進し、女性や高齢者に限らずすべての従業員にとって働きやすい環境づくりを目指していきます。

また、従業員がワクワクしながらイキイキと働ける職場づくりを目指して、DE&Iの推進とエンゲージメント強化に取り組んでいます。DE&Iの取組みの一環であるMDM(Maruichi Diversity Meeting)の開催やエンゲージメント調査に加え、今年度は、世界中の丸グループ従業員を大阪に集めてグローバルフォーラムを実施しています。多国籍の参加者が大阪・関西万博訪問や工場見学等を通じて、異なる考え方や価値観に触れることでダイバーシティの重要性を認識し、MARUICHI 2030 VISIONへの理解を深める機会になればと願っています。

これからも一つひとつの課題に真摯に向き合い改善していくことで、従業員一人ひとりを尊重し、個々の能力を最大限発揮できる活気ある職場を実現していきます。

E(環境)については、2021年にCO₂排出量削減の目標を掲げて以来、気候変動への取組みを進めてきました。国内外グループを横断する丸グループカーボンニュートラル・環境委員会を発足し、グループ全体で気候変動への取組みを推進するための体制を構築しています。また、省エネ活動の推進に限らず、再エネ由来電力の活用や低炭素エネルギーへの転換、自家消費型の太陽光発電導入など、CO₂排出量削減に向けた取組みを今後も積極的に実施してまいります。また脱炭素社会への移行に伴って、より低炭素な製品を供給してほしいという要望が増加しています。当社主要製品のカーボンフットプリントは、主原料であるコイルが大部分を占めていることから、より低炭素なコイルを使用することはもとより、当社の生産段階でのCO₂排出量削減も推進することでより低炭素な製品を供給できるよう、製品設計を進めています。

G(ガバナンス)については、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、企業価値向上と経営の健全性維持に向けて取組みを推進しています。取締役会は、ジェンダーや国際性といった多様性を確保するとともに、経営の健全性と透明性の向上を図るべく、豊富なキャリアと高い見識を持つ人物を社外取締役として選任しています。また毎年、取締役会全体の実効性を評価し、さらなる向上に向けて継続的な改善に取り組んでいます。

当社は、すべてのステークホルダーの皆さまを第一に考え、株主様には最大限利益の還元を実施し、「なくてはならない企業」となることを目指して、長期ビジョンの達成と共に企業価値向上に向けた取組みを進めてまいります。

● 価値創造モデル ●

丸一鋼管グループは、これまで積み上げてきた強みを最大限に活かし、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。新しい価値を創造し社会に提供することで、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに自らの成長に向けて邁進します。



丸一鋼管の強み

これまで積み上げてきた強みを活かし、当社独自のビジネスモデルを構築することで、世界中の人々の暮らしを支えています。

地産地消による きめ細やかなサービス

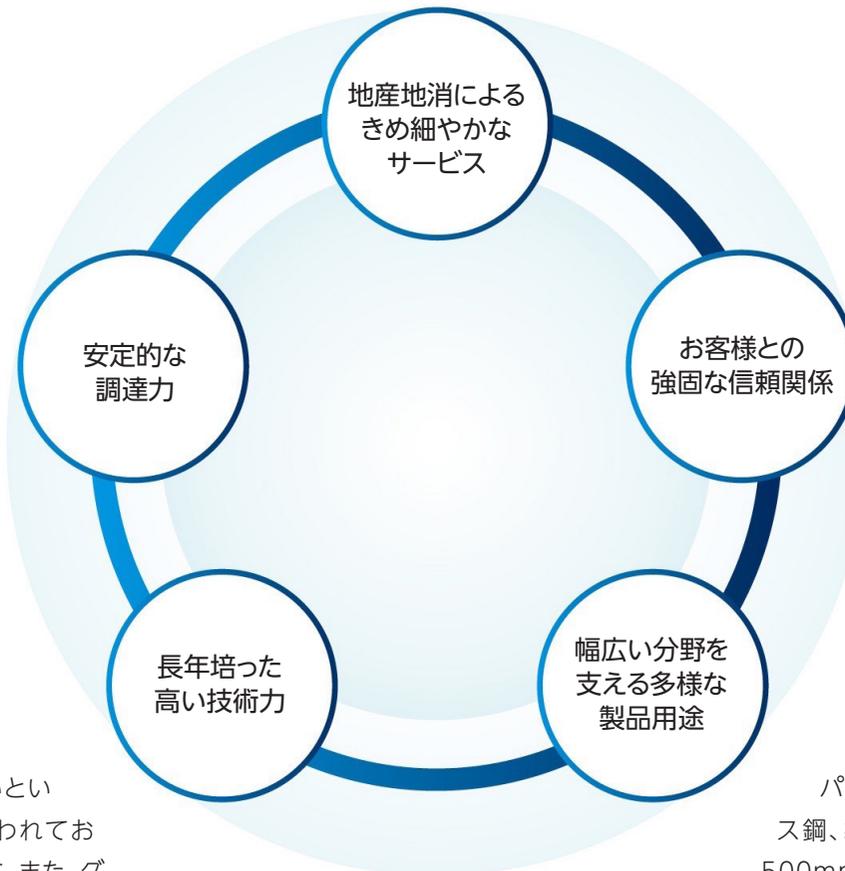
各地域における市場ニーズやお客様の要望にスピーディに対応するため、需要地の近くで調達、生産、販売を行う体制を構築しています。各地域における需要をいち早く捕捉し、適切な販売戦略を取ることができるだけでなく、短いリードタイム、多品種生産、小ロットでの製品供給にも対応しており、迅速かつきめ細やかなサービスをお客様に提供しています。

安定的な 調達力

「国内シェアNo.1」である普通鋼溶接鋼管の需要のもと、国内外の調達先とは長期にわたる安定的な取引を続けてきました。これまで築いたこの強固な関係によって、お客様の需要に柔軟に対応することが可能となっており、安定供給、調達コストの観点においても競争力を有しています。

長年培った 高い技術力

創業以来受け継がれている「良いモノ」をつくりたいという強い信念から、高い技術力と高度な現場力が培われており、それが当社グループの強みの源泉となっています。また、グループ各社の特色をシナジーとして活かすことで、付加価値の高い製品を安定して製造することを実現しています。



お客様との 強固な信頼関係

当社は、安定した製品品質はもとより、お客様の課題を共に解決することに努めています。その結果、多くのお客様から高い評価をいただいております。当社の主力製品である普通鋼溶接鋼管においては日本でトップシェアを誇り、海外でも特定品種ではトップシェアの製品が多数存在します。多くのお客様へ製品を安定的に供給することが、調達や生産の安定化にも大きく寄与しています。

幅広い分野を支える 多様な製品用途

パイプの総合メーカーとして、材質は普通鋼・ステンレス鋼、製造方法は溶接・シームレス、大きさは直径6mm～500mmと多種多様な製品を製造しています。また、鋼管の二次加工や表面処理鋼板の製造、鋼構造の設計、製造も手がけており、製品バリエーションの豊富さから、さまざまな分野で当社製品は使用されており、人々の暮らしを支えています。

● 経営資本 ●

長年にわたり培ってきた高い技術力と信頼性を基盤として、サステナブルな社会の実現と企業価値向上を両立する経営を推進しています。

当社の多様な経営資本を最大限に活用し、社会課題の解決とともに持続的な成長を目指していきます。

	インプット(2024年度実績)	現在の取組み	社会課題の解決
財務資本	営業CF 281 億円 総資産 4,256 億円 自己資本比率 80.9% 配当性向 38.7%	自己資本比率80%超の安定した財務体質を維持しつつ、ROE向上を重視した資本効率経営を推進しています。中期経営計画に基づく設備投資やM&Aを積極的に進めるとともに、自己株式取得による株主還元も強化しています。	強固な財務基盤のもと、省エネ設備導入や低炭素素材開発など環境対応型投資を推進し、脱炭素社会の実現に寄与しています。また、老朽化したインフラの更新に必要な製品の供給や海外インフラ需要への対応を通じて、社会基盤の強化にも取り組んでいます。
製造資本	生産拠点数 国内: 15 拠点 海外: 20 拠点 <small>※持分法含む</small> 連結設備投資額 241 億円 連結減価償却額 73 億円	名古屋工場では、女性や高齢者でも扱える次世代造管ミルを導入し、省人化、作業の安全・効率化を実現していきます。また、IoTやDXを活用した生産性向上プロジェクトを推進しています。さらに、工場内に空調設備を整備し、作業環境の向上を図っています。	当社は、中国電力旧下関発電所跡地を取得し、2025年にステンレス鋼管の新工場(溶接・シームレス)の建設を開始しており、2027年以降の稼働を予定しています。脱炭素インフラ、半導体用途、水素関連需要に対応し、地域経済活性化やグリーン社会実現に貢献します。
知的資本	研究開発費 3億2,000 万円 特許件数 7 件	脱炭素、自動車向け高強度ステンレス鋼種や水素用途向け高耐圧材など、新素材の開発に注力しています。AI検査や超精密、薄肉成形の推進に加えて、研究設備整備とプロセス標準化により技術力を体系化しています。	燃費改善やCO ₂ 削減に寄与する自動車部品、水素社会インフラや半導体設備向け高品質な鋼管を提供しています。特許、R&D投資により無形資産を強化し、脱炭素、次世代産業、老朽インフラ対策を支える技術的基盤の拡充に取り組んでいます。
社会関係資本	販売拠点数 国内: 30 拠点 海外: 17 拠点 販売数量 国内(単体): 652,020 MT 海外: 557,780 MT	丸一鋼管をはじめとする柔軟な販売体制により、地域に根ざした販売・供給体制を展開しています。また、北米、アジアに多数の拠点を構え、グローバルな供給網と顧客ネットワークを築くことで高い信頼関係を維持し、安定した製品供給を実現しています。	グローバルネットワークを活かし、半導体産業、脱炭素社会の実現、社会インフラに必要な鋼管を各地に向けて安定的に供給しています。また、事業を展開する地域との継続的対話を重視し、多様性と共生に基づくサステナブルな社会づくりに貢献しています。
人的資本	連結従業員数 2,596 名 海外出向者 19 名 海外現地法人からの出向者 22 名 男性従業員育児休暇取得率 80%	従業員に譲渡制限付株式を付与し、企業価値向上への参画意識を高めるとともに、性別や国籍を問わず活躍できるDE&Iを推進しています。階層・職能別の研修制度を充実させ、管理職のマネジメント力や若手社員の主体性育成に取り組み、全社的な人的資本の質的向上を図っています。	譲渡制限付株式制度と自己啓発支援の推進により、従業員が企業の持続的成長に対して主体的に参画しやすい仕組みを構築しています。また女性や外国人登用を含め、多様なキャリア機会や育成環境の整備を進めることで、働き手の定着や技能継承を促進しています。
自然資本	原材料(コイル)投入量 679 千MT エネルギー使用量 1,527 TJ 水使用量 2,979 千m ³ <small>※いずれも国内グループにおけるデータ</small>	当社グループはISO14001認証を取得しており、国内外で規格に基づく環境マネジメントを展開しています。また、2030年までに国内のScope1+2を2013年度比で46%削減することを目標として、CO ₂ 削減の取組みに注力しています。	脱炭素社会実現に向けて、再エネ活用や太陽光発電設備の導入、エネルギー転換などによるCO ₂ 削減活動を加速しています。さらに水セキュリティ対策や生物多様性保全にも取り組み、地球共生型の事業運営を支えます。

丸一鋼管の長期ビジョン

MARUICHI 2030 VISION

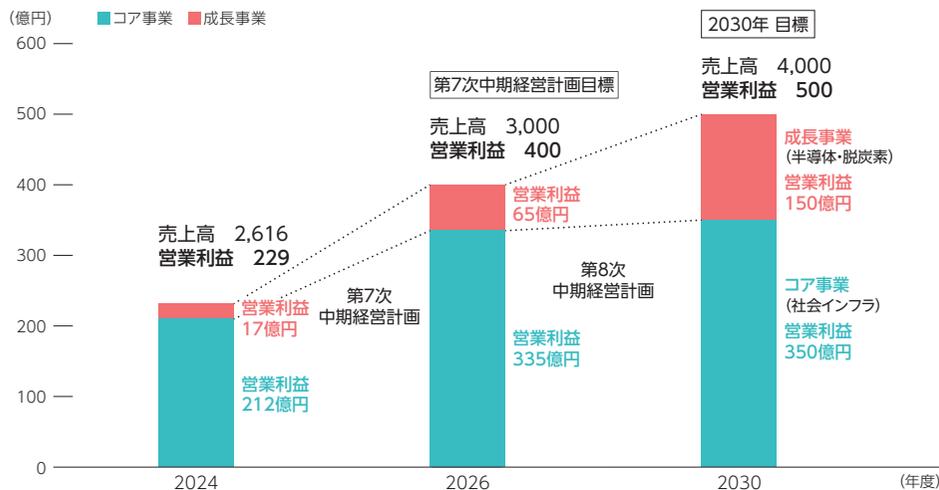
2030年、丸一鋼管はこうなります



を支える企業に

2030年財務目標

売上高	営業利益	ROE	連結配当性向
4,000億円	500億円	10%	50%



半導体・脱炭素分野(成長事業)の利益比率を30%まで引き上げ、目標の達成を目指す

基本方針

半導体・脱炭素関連を成長事業、社会インフラ関連をコア事業と定義

成長事業の推進とコア事業の深化によるビジョン実現

半導体産業、脱炭素社会への貢献を新たな成長事業として推進
これまで社会インフラを支えてきたコア事業をさらに深化
ESGを意識した経営基盤の強化

成長事業の推進

半導体関連事業

- ・半導体製造工場の高品位ガス配管需要の捕捉
- ・サプライチェーン強化に向けた協業
- ・MST-X社における北米需要の捕捉

主要製品

- ・ステンレスシームレス鋼管
- ・ステンレス溶接鋼管(2027年製造開始予定)

主要グループ企業

- ・丸一ステンレス鋼管
- ・MST-X社(米国)
- ・丸一鋼管(2027年以降)

脱炭素関連事業

- ・水素やアンモニアなど新エネルギー分野におけるステンレス鋼管需要の捕捉

コア事業の深化

- ・サプライチェーン強化(グループ企業とのシナジー)
- ・CO₂排出量削減による製品価値向上(グリーン鋼管開発、電炉鋼使用など)
- ・社会インフラ需要が拡大する海外での事業強化
- ・変化に対応するための体質強靱化
- ・事業最適化のための統廃合

主要製品

- ・普通鋼溶接鋼管
- ・ステンレス溶接鋼管(自動車用)
- ・表面処理鋼板
- ・その他製品(ボール等)

主要グループ企業

- ・丸一鋼管
- ・MAC社(米国)
- ・SUNSCO社(ベトナム)
- ・KUMA社(インド) 等

経営基盤の強化

- ・人的資本投資
- ・カーボンニュートラルへの対応
- ・生産性、安全性向上のための設備投資 等

● 丸一鋼管の長期ビジョン ●



取締役 副社長執行役員
営業・購買・企画・IR・秘書部門管掌

森田 渉

長期ビジョン「MARUICHI 2030 VISION」の実現、 第7次中期経営計画目標の達成に向けて

2024年度は、前年度比で減収減益となり、第7次中期経営計画1年目の目標も未達という厳しいスタートとなりましたが、長期ビジョン「MARUICHI 2030 VISION」の実現、その第一歩となる第7次中期経営計画で掲げた目標の達成を目指してまいります。

成長事業として位置付けるステンレス事業について、足元では半導体需要が減速しているものの、中長期的には、半導体や脱炭素分野での需要増が見込まれます。これらの分野においては、研究開発力に加えて、ステンレス管からBA管までの一貫生産体制を活かして、高付加価値製品を提供できることが当社の強みです。また、半導体用途の需要増が見込まれる米国においては、BA管製造拠点としてMST-X社を設立するなど、供給体制の強化を図っています。合わせて、脱炭素分野においても新商品開発を推進するなど、成長領域への取組みを加速しています。また、中長期的な需要増に対応すべく、ステンレスシームレス管、ステンレス溶接管双方の製造サイズ、品種、生産能力を拡大するステンレスプロジェクトも進めています。これらの施策に加えてM&Aも活用し、2030年に成長事業で150億円の営業利益を目指します。

建材や自動車向け用途を中心とするコア事業については、国内事業と海外事業に大別されます。国内の需要は減少することがほぼ確実視されているものの、新たな需要増が期待できる分野もあると考えています。地産地消の製販体制や機動力といった当社の強みを効率的に活かす仕組みを整え、需要動向の変化を見極めながら柔軟に対応していく必要があります。例えば脱炭素社会への移行に伴って需要の高まりが見られる低炭素製品につい

ては、鋼管としての品質を担保しながら様々なニーズに合わせた素材を使いこなせることは大きな強みになると考えています。そのために営業・開発・企画部門等を横断的に機能させることで、新たに生まれる需要を捕捉していきます。また、業界再編を睨んだM&Aの機会も活用し、販売戦略を持続的に改善していく仕組みづくりを急ぎたいと思います。

海外における建築分野では、通商問題や地政学リスクに起因する市況の変動により、収益の安定性が課題ですが、市場動向を注視しつつ、柔軟な対応を図りながら、最適な事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。一方、自動車分野においては、需要拡大が見込まれるインドやフィリピンに向けて積極的に投資し、確実な収益拡大を図ってまいります。

企業価値向上に向けて、各事業での収益向上を最優先としながら、ROE向上に向けた資本効率や資産回転率改善の施策や、資本コスト低減に向けた取組みも積極的に推進しています。例えば資本コスト低減においては、すべてのステークホルダーの皆さまへの適切な情報発信や建設的な対話などIR活動も重要視しています。2024年度は、ステンレスプロジェクト説明会を実施し、成長事業の中核となる新事業について具体的な指標を含めて説明しました。また当社では初めてESG説明会を開催し、当社におけるESGの位置付けと取組みの内容やその方針について深く説明をしました。このような活動を通して、当社が今何に注力し、将来のあるべき姿に向けてどのような道筋を描いているのかをステークホルダーの皆さまにより具体的にご理解いただけるよう努めてまいります。当社のビジョンや価値創造ストーリーに共感いただくことで、より強固な信頼関係を築き、ひいては、当社の持続的な成長と企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

中期経営計画

第7次中期経営計画 (2024-2026年度)

概要

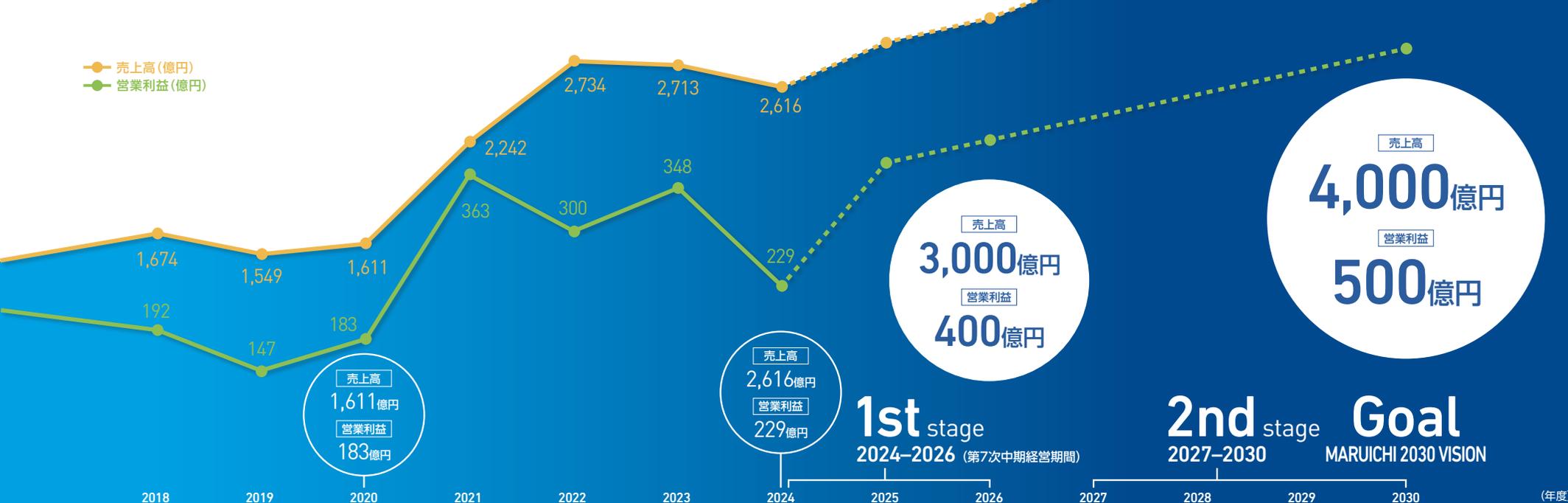
2030年に半導体産業・脱炭素社会・社会インフラを支える企業となることを目指し、MARUICHI 2030 VISION実現に向けた基礎固めのフェーズとして、第7次中期経営計画における各施策を進めていきます。

基本方針

- 前中計期間の増産設備投資による収益最大化
 - 海外での需要の取り込みと積極投資
 - 需要増が見込まれる製品に関する積極的な設備投資を継続
 - 脱炭素社会実現に貢献する研究開発、新商品開発
- 数量より収益性を重視
 - M&Aも活用し、営業利益200億円以上を安定的に稼げる体制構築及びカーボンニュートラル社会に向けた取組みの強化
 - 需要拡大地域での設備投資及び収益安定化に向けた基盤整備

経営基盤としての人的資本施策・環境施策・安全施策を重点的に実施

● 売上高(億円)
● 営業利益(億円)



第5次中期経営期間

第6次中期経営期間

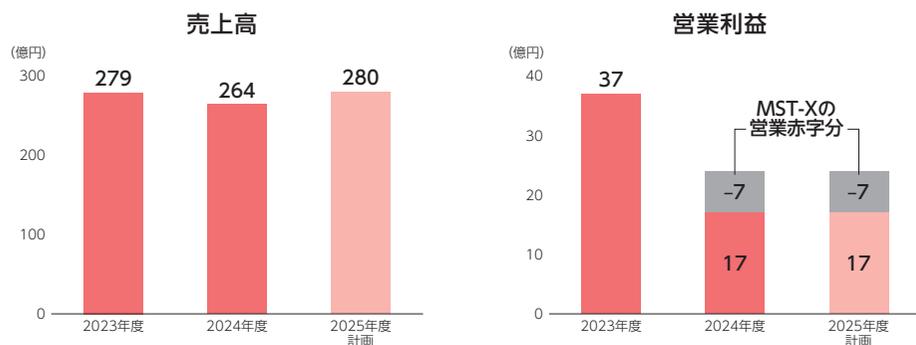
成長のための基礎固め

成長基盤の強化

ビジョン実現・持続的成長

成長事業

生産能力を増強させたBA管の拡販と将来需要捕捉のための先行投資を実施します。



第7次中期経営計画 基本方針

1. 新設備での増産で収益最大化
2. 海外シェア拡大に向けた施策の実施
3. 新規需要ニーズに対応するための積極投資の実施
4. 脱炭素社会実現に貢献する研究開発、新商品開発

強み

- ・化学、エネルギー関連、航空宇宙、半導体、自動車など多様な分野で使用される高品質なステンレスシームレス鋼管を提供
- ・ステンレスシームレス鋼管の製造(熱間押出～冷間加工)から、管内面の平滑度をより高めたBA管への加工までの一貫生産が可能

市場環境(リスク/機会)

- ・中長期的な半導体需要増加に伴うBA管需要増
- ・短期的な足元での半導体産業の需要低迷
- ・脱炭素社会への移行に伴い、水素やアンモニアなどの新たなエネルギーへの転換によるステンレスシームレス鋼管の需要増
- ・米国関税政策による輸出向け販売数量動向の不透明感

2025年6月に丸一ステンレス鋼管の代表取締役社長に就任した羽山です。前任の社長のもとでは、営業および開発部門担当の取締役として、お客様のニーズを素早く掴み、当社の研究開発にもスピーディに反映させながら、当社の収益を最大化させることに注力するとともにお客様の信頼獲得に尽力してまいりました。今回そのような経験を活かし、当社の舵取りを担うという大変貴重な立場を拝命し、身の引き締まる思いですが、丸一鋼管グループの今後のさらなる成長に向けて引き続き尽力してまいります。



丸一ステンレス鋼管株式会社
代表取締役社長

羽山 康継

2024年度は、主力であるステンレスシームレス鋼管、BA管ともに需要が振るわず当初設定した目標からは大きくビハインドする結果となりました。ステンレスシームレス鋼管については、輸出向けの半導体工場用の配管需要が強く、国内問屋経由での間接輸出と直接輸出の二つの商流にて需要を捕捉できたことで、前年度と比較して販売数量は約10%増加しました。一方BA管は、当社の主要顧客が好調なAI関連需要を取り込めなかったことで半導体向けの数量が伸びず、加えて中国や米国での自動車販売不振の影響により自動車燃料噴射管用の数量も低位であったため、全体での販売本数は前年度と比較して約8%減少しました。2025年度は、足元の半導体向け需要だけでなく、米国関税政策によるステンレス管需要の不透明感が強い状況ではありますが、以下の取組みに注力し、前年度と同水準の収益を上げられるよう努めてまいります。

2025年度 丸一ステンレス鋼管が注力する取組み

生産能力増強を実施したBA管・ECB管・コイル管の拡販	既存分野だけでなく、新規需要分野や新規需要家開拓を行い、安定的な販売数量を確保する
営業体制強化	新プレス導入で能力拡大するステンレスシームレス鋼管の拡販および新メニューのステンレス溶接管、EP管の販売体制を早期に構築する(丸一鋼管の人材活用とキャリア人材の登用)
コストアップの販売価格への転嫁	顧客に理解いただけるよう丁寧に説明し、国内外ともに需要が低迷する中でも着実に推進する
新プレス導入計画の着実な推進	2027年度下期からの量産開始に向け、新プレス導入計画を着実に推進する
新商品開発の推進	脱炭素社会実現に向けたニーズ探索を継続し、具体的な商品開発につなげる

成長事業

ステンレスプロジェクト

丸ステンレス鋼管のステンレスシームレス鋼管事業、丸一鋼管のステンレス溶接鋼管事業の双方を強化するために、新工場の建設を計画しています。ステンレス鋼管の主要サイズを生産可能とすることで顧客利便性を高め、将来の需要を確実に捕捉していきます。

また半導体用途で必須となるEP加工(電解研磨)事業や、造船などの用途向けにプレファブ事業も検討しています。

プロジェクト概要

プロジェクト	ステンレス溶接鋼管事業拡大	ステンレスシームレス鋼管製造サイズ・生産能力拡大
会社名	丸一鋼管	丸ステンレス鋼管
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> 配管用ステンレス溶接管製造工場を新設 外径0.5~24インチの幅広いサイズを製造可能とすることで、既存国内配管マーケットおよび将来創出される国内炭素、半導体関連需要を捕捉 	<ul style="list-style-type: none"> 大型プレス機導入によるステンレスシームレス鋼管の製造可能サイズを拡大(最大外径10インチ) 高付加価値製品製造を可能とし、ステンレスシームレス鋼管の需要増を捕捉
投資金額	約220億円	約260億円
2030年度 収益見込み	販売数量	1,300MT/月
	売上高	約100億円
	営業利益	約17億円
	EBITDA	約30億円
所在	丸ステンレスパーク(山口県下関市長府港町13番3)	丸ステンレス鋼管既存敷地及び丸ステンレスパーク
スケジュール	2025年7月 建屋着工 2026年11月 建屋竣工・設備据付開始 2027年初旬 設備据付完了 2027年前半 JIS取得・量産開始	2025年9月 建屋着工 2026年12月 建屋竣工・設備据付開始 2027年中頃 設備据付完了 2027年後半 JIS取得・量産開始
主要設備	造管設備3ライン、スリッター1ライン、熱処理、酸洗設備	5,000トン熱間押出プレス
生産可能サイズ	①2.5インチミル:φ21.7~76.3mm(φ0.5~2.5インチ) ②8インチミル:φ76.3~216.3mm(φ2.5~8.0インチ) ③24インチミル:φ216.3~609.6mm(φ8.0~24インチ)	φ2~10インチ(φ60.3~273.1mm)
生産能力	約1,500MT/月	約2,000MT/月

M S T - X

赤字縮小・早期黒字化を目指して

米国におけるさらなるBA管需要増加を捕捉するべく、丸ステンレス鋼管で初となる海外事業として2022年に米国テキサス州にMST-X社を設立し、2025年より商業生産を開始しました。

同社立上げ当初の計画では、2024年度は9月から製品を出荷する予定でしたが、米国での半導体プロジェクトの遅れの影響により、新規契約に向けての認定取得用のサンプルの出荷のみとなりました。2025年度についても半導体向けのBA管は需要回復は不透明であり、2024年度と同程度の営業赤字を見込んでいますが、半導体向け以外の需要の取り込みをはじめ、生産性の向上および生産コストの低減にも引き続き注力し、赤字幅の圧縮を図ります。



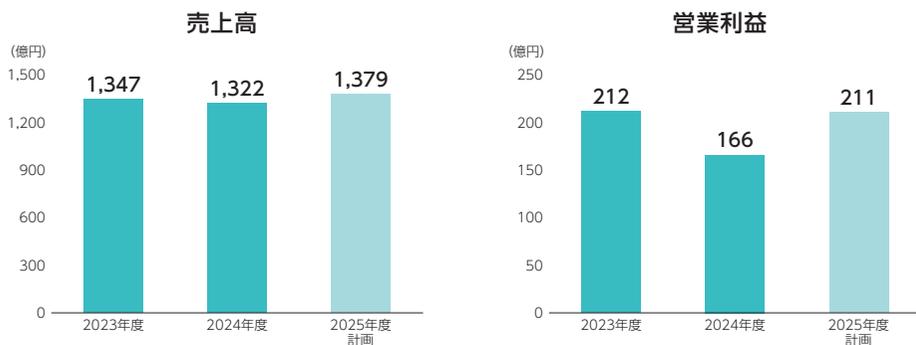
MST-X社外観

今後の注力ポイント

- ・半導体需要低迷により販売数量が想定より大幅に減少していることから、半導体以外のBA管需要捕捉に向けて検査機器導入やISO認証取得を進める
- ・赤字額縮小に向けて、受注量に即した適切な人員配置、最小限の材料、副資材の購入などを徹底
- ・コストアップ分をValex社向け販売価格へ転嫁

● コア事業 (国内) ●

強固な製販体制を活かして収益力を維持し、きめ細やかなサービスと高品質な製品を安定的に供給します。



第7次中期経営計画 基本方針

1. サプライチェーン強化やグループ間シナジーを活用し、販売数量より収益性を重視
2. M&Aも活用し、営業利益210億円を維持
3. カーボンニュートラル社会に向けての取組みを強化

強み

- ・地産地消を可能とする生産販売体制
- ・自社前工程(詫間工場の冷延、めっきライン)の活用や鋼管、鋼板の二次加工による高付加価値製品の製造
- ・建築、自動車、造船、農業などの幅広い分野での製品展開とそれを実現する製造技術

市場環境(リスク/機会)

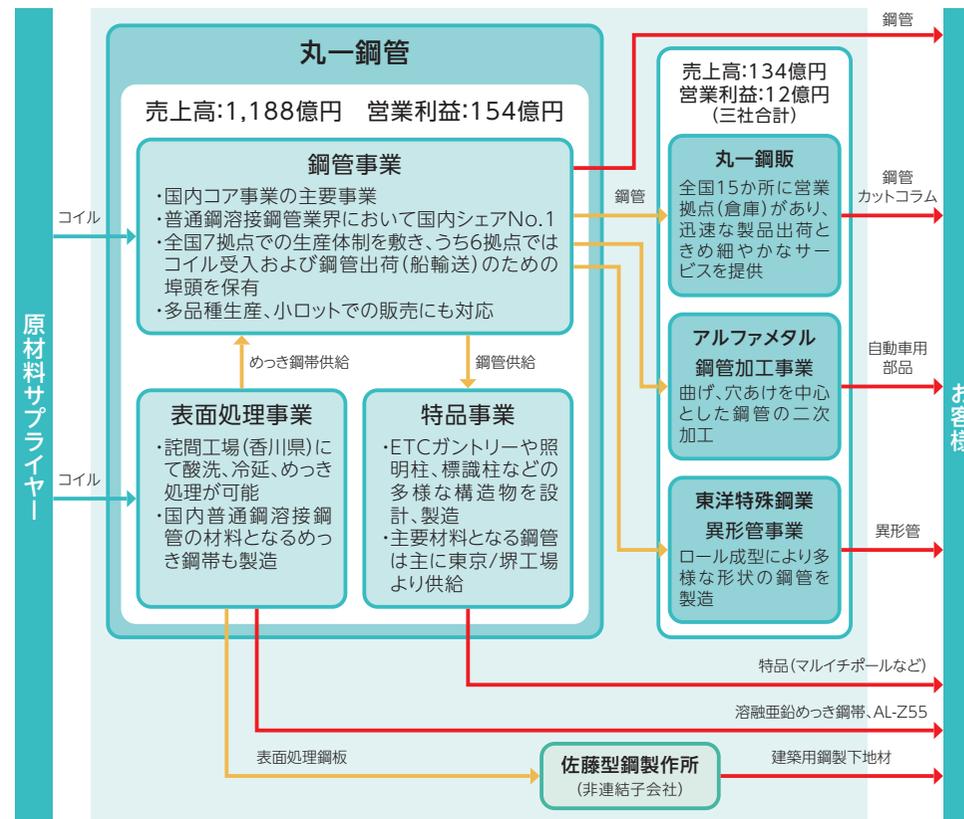
- ・国内の人口減少に伴う鉄鋼需要全体の漸減
- ・物価上昇に伴う製造、物流、材料などのコスト上昇
- ・脱炭素社会への移行による低炭素製品への需要増

今後の取組み

- ・コストアップ分の販売価格への転嫁を推進
- ・製造・販売体制の最適化によるコスト改善
- ・低炭素製品へのニーズに応じた開発と販売戦略の強化

当社国内グループは、全国各地の生産販売拠点を有するだけでなく、前工程(詫間工場の冷延、めっき工程)や、鋼管や鋼板の二次加工も可能であり、グループ間のシナジー効果を活用し、より付加価値の高い製品ときめ細やかなサービスを提供していきます。そして、今後も変わらぬ品質で製品とサービスを継続的に提供していくためにも、適正な販売価格への転嫁を推進し、物価上昇に伴う原材料費や物流費などのコスト上昇へも対応していきます。

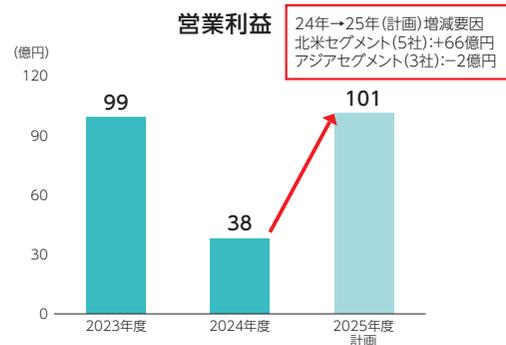
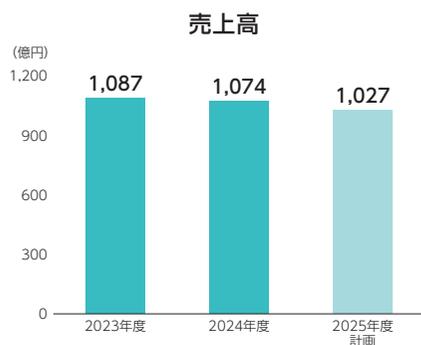
国内コア事業におけるグループ内相関関係



※売上高、営業利益は2024年度の実績

● コア事業(海外) ●

既存拠点の収益安定化に注力するとともに需要拡大地域での生産能力増強を推進します。



2024年度の実績について

コア事業(海外)における中期経営計画の2024年度目標は、売上高1,075億円、営業利益113億円としていましたが、実績は売上高1,074億円、営業利益38億円となりました。売上高は概ね目標通りでしたが、営業利益は計画を大きく下回りました。この営業利益目標未達の主な要因は、米国における熟延コイル価格の下落による買い控えや、市場の競争激化によるスプレッドの悪化と販売数量の減少などに起因した北米セグメントにおける利益減少です。

2025年度の計画について

2025年度は、売上高1,027億円、営業利益101億円を計画しています。

北米セグメントは、米国関税政策の影響を受けて米国国内の鉄鋼市況が上昇局面にあるため、スプレッド確保と販売数量増加に加えて、在庫数量の徹底管理による収益改善を目指します。

アジアセグメントにおいては、インド、フィリピンでは、前年度から引き続き自動車や二輪車の需要が増加傾向にあり、この需要を確実に捕捉していきます。一方、ベトナムは米国関税政策によって表面処理鋼板の米国向け輸出が消失するものの、鋼管の販売を強化するとともに、表面処理鋼板のベトナム国内および米国以外への輸出にも注力します。

第7次中期経営計画 基本方針

1. 需要拡大地域での設備投資
2. 収益安定化に向けての基盤整備(設備投資、購買・販売戦略、在庫管理)
3. M&Aも活用し、営業利益25%増を目指す

強み

- ・自動車分野における高品質な鋼管製品を提供
- ・需要地の近くで生産、販売を行える体制を構築

市場環境(リスク/機会)

- ・長期的な人口増加に伴う普通鋼溶接鋼管の需要増加
- ・建材分野における需要と市場価格の動向
- ・米国関税政策の動向

今後の取組み

- ・需要拡大地域における生産能力の増強
- ・製品および原材料の在庫管理の徹底

2025年度 各社財務計画

(百万円)

セグメント	社名	売上高	営業利益
北米	MAC社	15,082	2,195
	MOST社	7,227	355
	Leavitt社	21,922	1,442
	MNT社	3,952	217
	MMX社	5,929	1,687
アジア	SUNSCO社	32,217	2,490
	KUMA社	13,810	1,089
	MPST社	2,589	669

● コア事業 (海外) ●

米国

MAC社・MOST社

MAC社・MOST社
社長
Brian Saunders

事業概況・特徴

米国西部地域において主に建築および産業用途向けの鋼管を製造、販売しています。同地域の鋼管メーカーの中で、北と南に2拠点を置くのは当社グループのみで、一定の市場拡大が期待できる同地域において安定的に鋼管を提供しています。

外部環境

米国人口は、成長率は緩やかではあるものの一定の推移で今後も増加していく傾向にあり、米国西部地域においても人口増加が継続すると予想されています。ただし国外からの移民の増加による影響が大きく、中長期的な市場環境の変化は移民政策に大きく影響する可能性があります。

今後の取組み

鉄鋼市況が下落する中でも利益を確保するため、在庫をできる限り縮減し在庫回転率の向上を図ります。原材料については、MAC社およびMOST社の二社の在庫情報を共有することで、より厳格に在庫管理を行える体制を構築しています。

米国

Leavitt社・MNT社

常務執行役員
Leavitt社・MNT社
社長
本田 俊作

事業概況・特徴

米国中西部地域において、建築・インフラ向けの構造用鋼管を中心に製造、販売しており、Leavitt社においては、配管/ラインパイプ、自動車用の鋼管も製造しています。

外部環境

2024年度は、同地域に3社が新規参入したことによって競争が激化し、鋼管価格が大きく下落しました。その影響でLeavitt社・MNT社ともにスプレッドが急激に悪化し営業赤字を計上しました。2025年初頭は、ホットコイル価格の上昇に伴い鋼管価格も一時上昇した後、4～5月は米国政権の不透明さにより需要が停滞しましたが、輸入関税の引上げにより、その後の鋼管市況は回復傾向にあります。

今後の取組み

市場動向を注視しながらスプレッド確保に注力するとともに、在庫管理を徹底します。これまでMNT社では、原料のコイルのスリット加工を外注していましたが、2025年5月に新設したスリッターを活用して内製を進め、外注費やスリットコイルの運賃のコスト削減を図ります。

メキシコ

MMX社

MMX社 社長
中西 鉄平

事業概況・特徴

日系の自動車メーカーを中心に自動車用の構造用鋼管を製造、販売しています。また関連会社であるAlphametal Mexico S.A de C.V.(メキシコ)では、曲げや穴あけをはじめとする鋼管の二次加工を行っており、同社との協業により付加価値を高めた製品を提供しています。

外部環境

日系の自動車メーカーの生産台数は、2020年のコロナ禍においては100万台弱だったところ、2024年には140万台弱まで回復しており、この流れに沿ってMMX社の収益も順調に成長してまいりました。

今後の取組み

主要顧客である日系自動車メーカーの動向を引き続き注視し、生産、販売について臨機応変に対応できる体制構築を推進しています。

また、メキシコ北部ヌエボ・レオン州モンテレイの新工場の建設が完了しました。同地域は、市場規模に対して鋼管メーカーの数が少なく新規参入による需要獲得の機会が大きいと見込み、自動車向け以外の需要も視野に入れてさらなる販売強化を図ります。



モンテレイ工場

● コア事業 (海外) ●

ベトナム
SUNSCO社

執行役員
SUNSCO社 社長
中堀 勝



事業概況・特徴

SUNSCO社では、普通鋼溶接鋼管に加えて表面処理鋼板(めっき鋼板、カラー鋼板)も生産しており、国内向けの販売のみならず北米や豪州への輸出にも注力しています。また、同社の子会社であるMaruichi Sun Steel (Hanoi) (以下、Hanoi社)では、主に日系の二輪車および自動車メーカー向けの構造用鋼管を生産しています。

外部環境

2024年度は、サービス業や製造業、成長が鈍化していた建設業の回復が寄与し、GDP成長率も7%を超えました。2025年度のベトナムGDP成長率目標は8%と高く設定されており、海外からの投資も増加しています。一方、鉄鋼市場においては、中国材の急増により市況が低迷し価格が下落しました。アンチダンピング提訴により今後の中国材の流入は低減する見込みですが、競争環境は厳しい状況が続くと予想しています。

今後の取組み

収益基盤強化に向けて国内需要を確実に捕捉するとともに、鋼管については米国や豪州向けの販売を強化しています。また生産面においては、大径ミル(16インチ)の生産シフトを増やし、収益力の向上を図ります。また、CO₂削減の取組みも積極的に行っています。

Hanoi社においては、日系のみならず国内二輪メーカー向けの販売強化にも注力していきます。

P.30 SUNSCO社におけるCO₂削減の取組み

インド
KUMA社

KUMA社 社長
Mukul Varma



事業概況・特徴

自動車、二輪車および商用車の排気管用のステンレス溶接鋼管をインド国内の3拠点で製造しており、国内トップシェアを維持しています。

外部環境

2024年度のインド国内四輪市場は、SUVなど大型車の販売が増加し、過去最高の生産・販売台数を更新しており、さらに二輪市場は前年から大きく成長しています。今後も経済成長とともに、インド国内の自動車・二輪車市場は年平均5%程度で成長を続けると予想しています。

また自動車および二輪車のEV車販売数量は、2024年4月からの補助金減額の影響により大きく伸びてはいない状況です。

今後の取組み

2025年4月よりインド西部のグジャラート工場での商業生産を開始しました。国内3拠点での生産・販売体制を活かし、今後の自動車・二輪車メーカーの生産拡大に伴う需要を確実に捕捉していきます。また、新規の輸出案件受注に向けた取組みに加えて、グジャラート工場における生産性および歩留まりの向上に注力し製造コストの削減を図ります。



グジャラート工場

フィリピン
MPST社

MPST社 社長
小林 誠



事業概況・特徴

日系の二輪車および自動車メーカーを中心に、使用される構造用鋼管を製造、販売しています。各社における部品の現地調達化の推進に伴う需要増加を捕捉するため、第2工場を建設し新たな造管ラインを増設しており、2026年1月より商業稼働を予定しています。

外部環境

日系の主要二輪車メーカー4社における2024年度の販売台数は前年度比7.7%増となり、加えて現地調達比率が2020年度の52%から2024年度には81%へと大きく向上したことにより、収益は大きく伸長しました。

今後の取組み

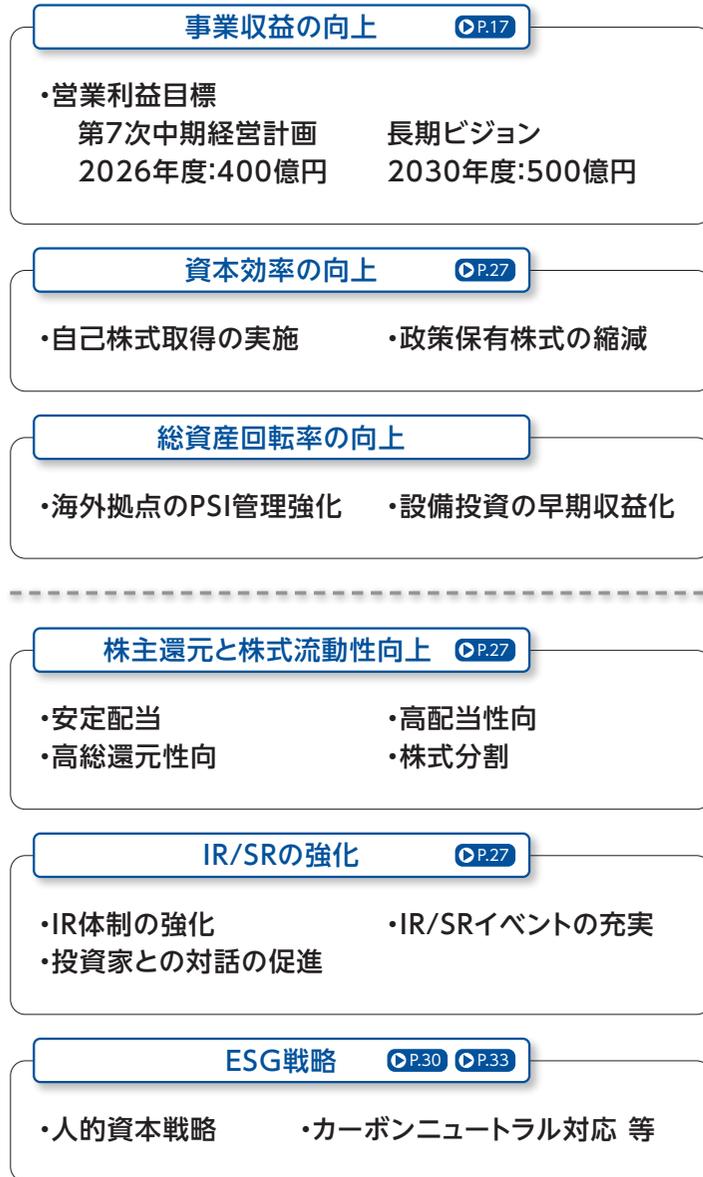
生産性および歩留まりを向上させるとともに拡大する需要を確実に捕捉していきます。2025年2月には新たに導入した高速切断機による生産を開始しており、生産性向上に大きく寄与しています。



MPST社第2工場を建設中

企業価値向上に向けて

資本コストや株価といった資本市場の視点を踏まえた経営を重視し、企業価値の向上を目指しています。
特にPBRの改善を重要な課題のひとつと捉え、持続的な成長と市場からの適切な評価の両立に取り組んでいます。



ROE向上
(事業収益拡大 × 資本効率向上)

エクイティスプレッド拡大

1.9% → 2.0%
2023年度 → 2024年度

企業価値
向上

株主資本コスト低減
(β低減の取組み)

	(%)				
	2020	2021	2022	2023	2024
ROE	5.3	9.8	7.9	7.9	7.8
株主資本コスト	5.3	5.3	5.4	6.0	5.8
エクイティスプレッド	0.0	4.5	2.5	1.9	2.0

● 企業価値向上に向けて ●

資本効率の向上

■ 自己株式の取得

2024年12月9日から2025年6月20日までに約492万株、約170億円の自己株式を取得しました。また、2025年6月23日から2026年3月31日において、取得価格総額を120億円(株式総数3,000,000株)を上限として、自己株式を追加取得することを決定しました。

■ 政策保有株式の縮減

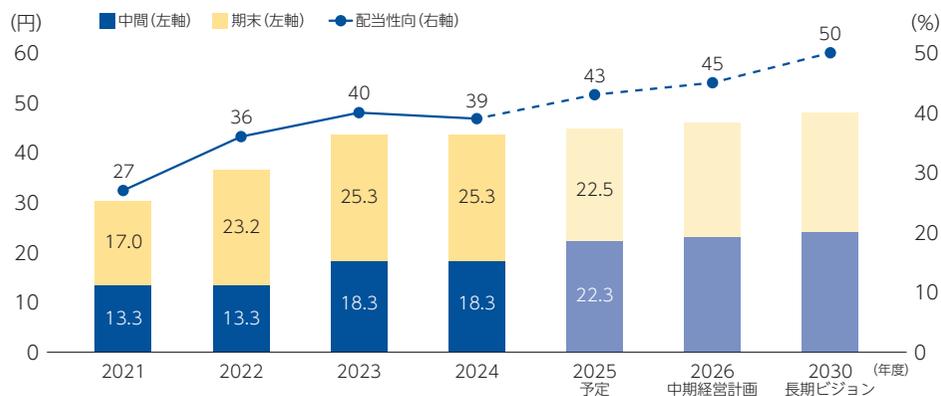
コーポレートガバナンス・コードに基づき、資産・資本効率向上に向けた政策保有株式の縮減を推進しています。2024年度に実施した政策保有株式の縮減により、2025年3月31日時点で政策保有株式の純資産比率*は9.3%となりました。

*純資産比率:連結純資産に対する政策株式時価(上場15銘柄+非上場株式の合計)の割合

株主還元

安定的な配当の継続を基本としつつ、2030年には配当性向50%を目指して段階的に引き上げていく方針です。加えて、総還元性向は2024年度に89%、2025年度には99%を見込んでおり、株主の皆さまへの積極的な還元を継続的に実施していきます。

配当金・配当性向推移*



*2025年10月1日の株式分割(1株につき3株)を実施します。2025年度中間までの配当実績については、株式分割後に換算した金額(小数点第2位を四捨五入)を記載しております。

株式流動化、投資家に向けた施策

■ 株式分割

株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げにより、より幅広い層の投資家の皆さまにご支援いただくとともに、株式の市場流動性の向上を図ることを目的として、普通株式を1株につき3株の割合をもって分割します(効力発生日:2025年10月1日(予定))。

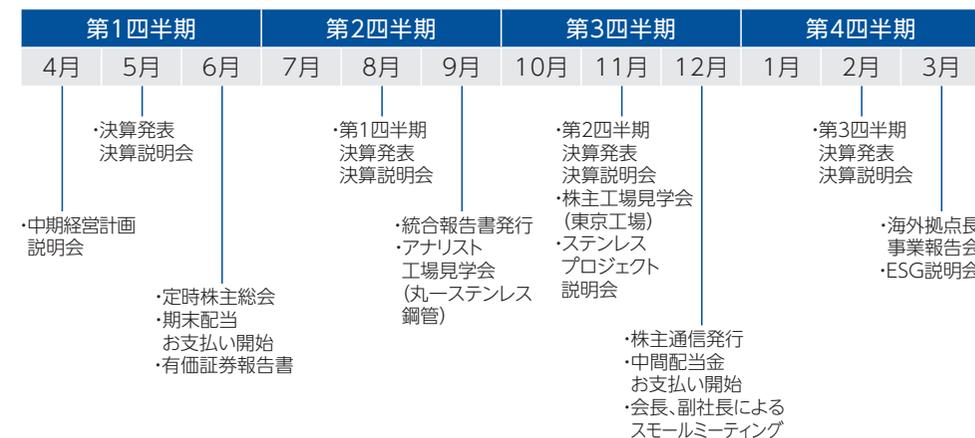
IR/SR戦略

■ IR体制の強化

投資家の皆さまとの建設的な対話を一層推進するため、従来は経営企画部の一部門であったIR室を独立した組織として格上げしました。

■ IR/SRイベントの強化

2024年度は、中期経営計画やESGの取組み、海外各社の概況、ステンレスプロジェクトに関する説明会を実施するとともに、株主・機関投資家向けの工場見学会などのイベントも開催しました。



■ 投資家との対話の促進

IR室は、経営企画部、経理部と連携し、アナリストや投資家の皆さまとの個別ミーティングを充実させるなど、双方向の対話を一層強化しています。

	2023年度	2024年度
セルサイドアナリストとのスモールミーティング	10	10
アナリスト・機関投資家との1on1ミーティング	70	82

● サステナビリティ実現に向けたマテリアリティ ●

持続的な成長の実現に向けて、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

近年、社会全体として将来世代のニーズを損なわない持続可能な発展を目指す価値観が求められています。その中で企業として重要となるのは、事業活動を通じた社会課題の解決により、社会とともに持続的な成長を実現することだと認識しています。

このような認識のもと、事業環境や社会への影響を踏まえ、当社が定めるサステナビリティ基本方針をはじめとする当社のポリシーに基づいて、特に注力して取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。これらのマテリアリティへの取組みはSDGs達成にも寄与する仕組みとなっており、サステナビリティ委員会が中心となって取組みの進捗状況をモニタリングしています。また、当委員会で決定された事項は、各事業所やグループ各社に展開され、必要に応じて取締役会へ報告されます。

マテリアリティ特定プロセス

(1) 課題の抽出

サステナビリティ基本方針のもとに、事業環境や社会への影響をふまえて課題を抽出

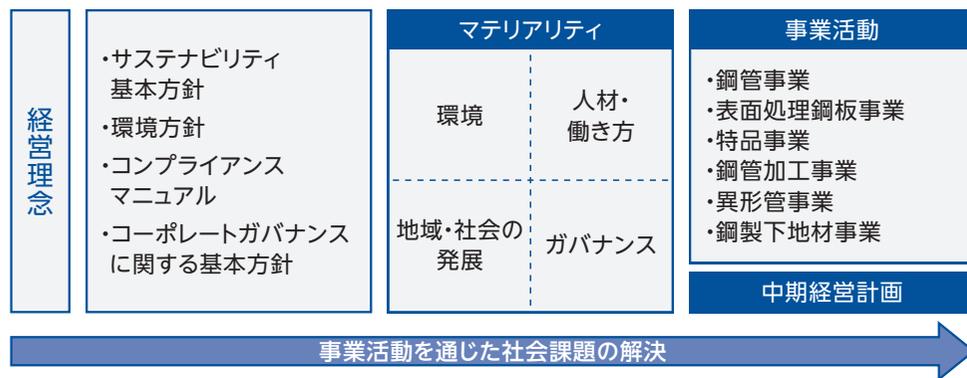
(2) 重要度の評価

企業理念や経営戦略などの観点から抽出した課題を分析

(3) 課題の特定

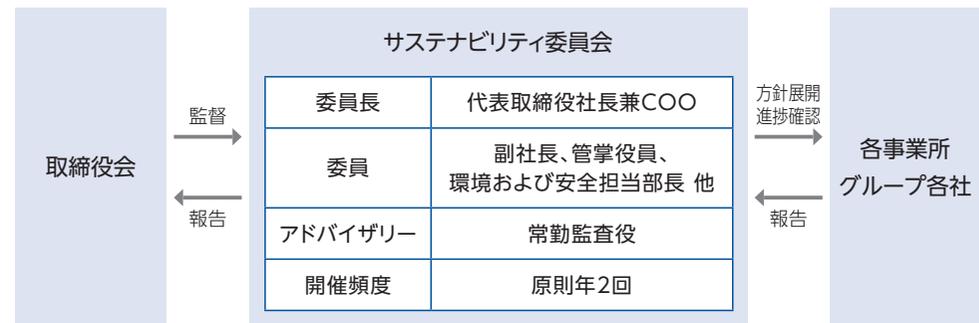
社会・ステークホルダーと当社グループが目指す姿を照らし合わせて課題を特定

サステナビリティ推進の流れ



☑ サステナビリティ基本方針

サステナビリティ推進体制



マテリアリティ	意義(考え方)	主な取組み
環境	カーボンニュートラルの実現に向けてバリューチェーン全体の脱炭素化に積極的に取り組むとともに、将来世代へ住み良い環境を残す。	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題への対応 資源の有効活用 環境リスクマネジメント 環境マネジメントシステム
人材・働き方	多様な人材がポテンシャルを発揮でき、従業員一人ひとりが常にチャレンジしたいと思える環境、企業風土を醸成し、従業員にとって人生を託すにふさわしい会社であり続ける。	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメントの強化・向上 DE&Iの実践 教育・研修制度の拡充 職場環境の改善 労働安全衛生の強化
地域・社会の発展	さまざまな国や地域社会とともに発展・成長を遂げることを目指し、豊かで強靱な社会の実現に積極的に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> 文化や教育、スポーツ活動などへの支援
ガバナンス	持続的な成長を実現する組織であり続けるために、あらゆるステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、企業価値向上に向けた公平・透明でかつ強靱なガバナンス体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの強化 リスク管理、コンプライアンス

● 環境 ●

皆で協力して地球・自然・人類との共存共栄を目指し、そのパイプ役となるよう努めます。



執行役員
生産・技術部門管掌補佐
環境統括管理責任者

澤田 護

近年、地球規模での環境問題が深刻化しており、人々の暮らしや企業活動に影響を与えています。特に気候変動問題への対応は、当社グループにおいても経営上の重要課題のひとつであると認識しています。

当社の環境方針でも掲げた通り、次の世代へ住み良い環境を残さなければならないという思いは、環境への取組みにおける当社の信念です。これはすなわち脱炭素社会・循環型社会を実現することを意味しており、これを達成するためにグループ一丸となって環境への取組みを加速させています。

重点活動の推進と基盤の強化

持続可能な社会の実現のために、当社が注力して取り組むべき重点活動を定め、それぞれの活動をグループ一丸となって推進するとともに、その活動を支えるための基盤を強化してまいります。特に脱炭素社会の実現に向けた取組みは、経営上の重要課題のひとつと位置づけており、環境負荷の低減と事業の持続的成長の両立を目指して、精力的に推進しています。

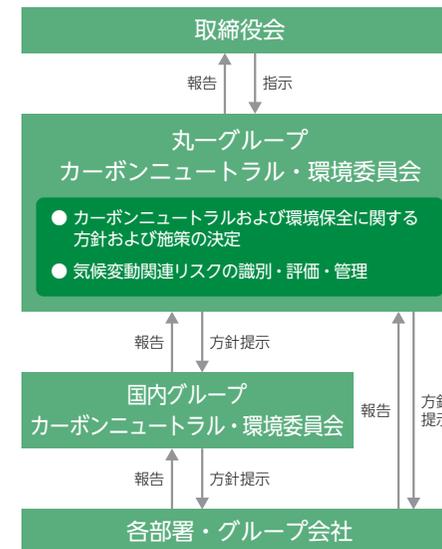
基盤強化	環境マネジメントシステム		
	・環境マネジメント体制の整備 ・環境教育の推進		
重点活動	気候変動問題への対応	資源の有効活用	環境リスクマネジメント
	・脱炭素社会実現に向けた取組み ・TCFD提言に基づく情報開示	・事業活動における環境負荷の低減 ・副資材のリサイクル	・環境法令情報等の共有 ・生物多様性の保全

環境マネジメントシステム

環境マネジメント体制の整備

当社国内外のグループ各社で構成する「丸一グループ カーボンニュートラル・環境委員会」を設置し、地球温暖化防止対策を含む環境保護に配慮した企業活動を推進し、社会から信頼される会社として持続発展させていくための環境マネジメント体制を確立しています。

当委員会では、CO₂排出量削減をはじめ、水セキュリティ対策、生物多様性の保存、公害対策、化学物質管理、廃棄物削減などの環境関連課題について、当社のリスクの識別、評価、リスクへの対応方法について議論しています。また、当委員会を構成する当社国内グループ各社については、目標や各社の取組みの進捗状況を共有し、取組みの推進をより加速させるために月に1回の頻度で、国内グループカーボンニュートラル・環境委員会を開催し、横の連携を強化しています。



丸一グループカーボンニュートラル・環境委員会

環境教育の推進

環境に関する取組みを推進するコア人材として、当社国内グループの各生産拠点にて環境推進委員を選任し、環境推進委員が主体となる環境部会を毎月1回開催しています。

環境部会では、環境に関する全社的な取組みの進捗や結果の共有だけでなく、環境法令やその他環境にまつわるトピックスを抽出し、テーマ性を持った勉強会も実施しています。各種規制や今後取り組むべき具体的な対応などについて、環境推進委員が理解を深めることで、各拠点での環境に関する取組みをより効果的に推進しています。

また、従業員の環境意識向上に向けて、新入社員を対象とした研修も実施しています。

● 環境 ●

気候変動問題への対応

脱炭素社会実現に向けた取組み

当社グループでは、社会全体の脱炭素化の実現に向けて、生産プロセスにおけるCO₂の削減を推進するとともに、当社グループ独自の技術・製品により社会全体のCO₂削減に貢献していきます。

■ CO₂排出量削減

2020年、日本政府が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言したことを受け、当社もこれに賛同し、2030年には国内グループのScope1+2を46%削減(2013年度比)、2050年にはカーボンニュートラルの実現を目指すという目標を掲げました。

2030年目標

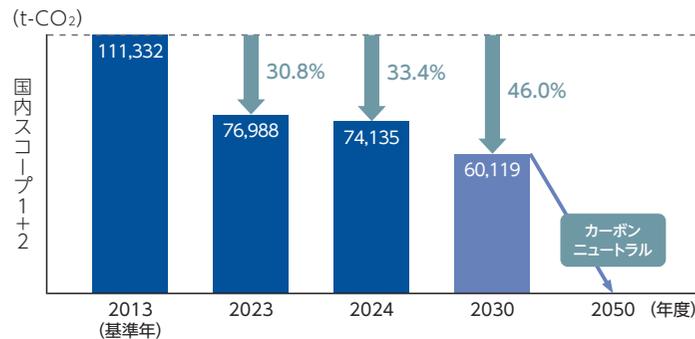
2013年度比で**46%削減**

2050年目標

カーボンニュートラル実現

特に2030年までは、さらなる省エネルギー活動の取組みを推進するとともに、自家使用太陽光発電設備の設置や再生可能エネルギー由来電力の導入など再生可能エネルギーも活用することによってCO₂削減目標の達成を目指します。

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



● 自家使用太陽光発電による削減

当社では、事務所建屋や製品倉庫の屋根などを活用して、太陽光発電設備を導入し、発生した電力を自家使用することでCO₂削減に取り組んでいます。2024年度のCO₂削減量は41t-CO₂となっており、全体から見ると貢献度は小さいですが、さらなる導入も検討しています。

(t-CO₂)

丸ーステンレス鋼管	30
丸一鋼販/北関東営業所	10
計	41

● 再生可能エネルギー由来電力の活用

電力の脱炭素化を図るため、再生可能エネルギー由来電力を活用しています。2024年度の国内グループにおける再生可能エネルギー由来電力の活用によるCO₂削減量は、11,000t-CO₂です。

(t-CO₂)

堺工場	6,529
詫間工場	4,461
東京事務所	10
計	11,000

【SUNSCO社(ベトナム)での取組み事例】

SUNSCO社では、当社が取り組むべき重大課題のひとつにCO₂排出量の削減を掲げ、積極的に活動を推進しています。

① 低炭素燃料への切り替え

工場内で使用しているLPGをCNGに切り替えることで燃料由来のCO₂排出量を年間約2,000t-CO₂削減する計画としており、2025年12月より商業稼働予定です。

② バイオマスボイラーの導入

現在、LPGを燃料として発生する蒸気を使用していますが、燃料をバイオマスに切り替えることによってCO₂排出量を年間約8,300t-CO₂削減する計画としており、2026年4月より商業稼働予定です。



バイオマスボイラー建屋 完成予定図

■ 低炭素製品の開発

脱炭素社会への移行に伴って、ライフサイクル全体におけるCO₂排出量削減が重要となっています。当社の事業活動によって発生するCO₂だけでなく、当社が提供する製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量(カーボンフットプリント)を低減し、サプライチェーン全体でのCO₂削減に向けた取組みを推進しています。

当社の主要製品である鋼管や表面処理鋼板のカーボンフットプリントは、主原料であるコイルがその大部分を占めていることから、より低炭素なコイルを使用することが当社製品の低炭素化に大きく寄与するものと認識しています。

より低炭素な製品を供給してほしいというお客様からのご要望に適切に応えるため、現在当社国内グループにおける鋼管製品のEPD認証に向けて準備を進めています。また、合わせて当社の事業活動によるCO₂排出量削減も継続的に推進することで、より低炭素な製品の設計も含めて検討を進めています。できるだけ早期に当社の低炭素製品を供給できるよう注力していきます。

● 環境 ●

気候変動問題への対応

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2022年にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同しており、同提言の中核的要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について適切に開示していきます。

■ 戦略

当社は、サプライチェーン全体を踏まえ、気候変動におけるリスクと機会について整理し、事業への影響および対応策を検討しています。シナリオ分析には、IPCCやIEAが公表する4℃シナリオと2℃未満シナリオを用いて、それぞれのシナリオにおける2030年時点の当社への影響について分析を行っています。各シナリオで想定されるリスクと機会を特定し、定量分析が可能な項目については2030年時点における財務インパクトを試算しました。リスクや機会の特定、分析、評価および対応策について2024年度10月時点で入手可能な情報等を元を実施しました。

主な気候関連リスク・機会

シナリオ	分類	■ リスク/ ■ 機会	事業インパクト	対応策
1.5℃/2℃シナリオ	炭素税・排出権取引	・炭素税やエネルギー、資源などの価格上昇によってコストが増加する ・関連法規への対応のためのコストが増加する	大	省エネ活動の推進、低炭素エネルギーへの転換、再エネ由来電力の活用等によるCO ₂ 排出量削減
	再エネ政策	再エネ由来電力の需要増によって電力調達コストが増加する	中	省エネ活動の推進、高効率設備の導入など
	次世代技術の進展	デジタル化加速に伴う半導体需要の増加によってBA管、EP管需要が増加する	大	BA管・EP管需要の捕捉 ステンレス鋼管事業の拡大
	エネルギーミックスの変化	新エネルギー(水素・アンモニア)の需要増加によってステンレス配管需要が増加する(水素ステーション、水素燃料船、アンモニア燃料船など)	大	水素・アンモニア需要の捕捉 ステンレス鋼管事業の拡大
	原材料コストの変化	国内高炉メーカーにおける革新的製鉄プロセスの推進に向けた研究開発、設備導入コスト増加によって原材料コイル価格が上昇する	大	原材料調達の多様化 サプライヤーとのパートナーシップ強化
4℃シナリオ	異常気象の激甚化	・生産拠点やサプライチェーンへ甚大な影響を及ぼし、生産活動や物流機能が停止する ・異常気象への対策コストが増加する	中	工場建屋入口に防潮扉設置や強風対策のための補強ポスト設置 電気制御盤等の高上げ

※事業インパクトは、今後の戦略等を検討する上での重要性の認識を相対的に示すものであって、必ずしも当社の財務状況全体に対する影響度を表すものではありません。

■ ガバナンス

当社グループにおけるCO₂排出量の削減やその他環境負荷の軽減など環境関連の諸課題への対応を迅速に推進するために、国内外グループ各社に環境管理責任者を置き、当社社長を委員長(環境最高責任者)とする「丸一グループ カーボンニュートラル・環境委員会」を設置しています。

環境最高責任者は、当社グループ全体におけるCO₂排出量削減およびその他環境関連課題への対応に関する方針および施策を決定し、その進捗および環境保全の状況について半期に1回以上の頻度で取締役会へ報告を行います。気候変動に関する重要事項については、取締役会において決定・監督・指示を行います。

[▶ P.29](#) 環境マネジメントシステム

■ リスク管理

「丸一グループ カーボンニュートラル・環境委員会」が、気候変動に関する移行リスクや物理的リスクを識別し、財務インパクトの影響度を評価・管理するとともに、当該リスクを「サステナビリティ委員会」と共有しています。また「サステナビリティ委員会」は、気候関連リスクについて全社リスクとの相対的な評価を行い、発生頻度や財務インパクト等から優先度の比較検討を行います。重要なリスクとして評価されたリスクについては、定期的にモニタリングを実施し、審議内容は取締役会に報告され、取組み方針や対応策を経営戦略・中期経営計画に反映される仕組みとしています。

■ 指標と目標

国内の当社グループにおいて、2013年度対比で2030年度のCO₂排出量(Scope1+2)を46%削減、2050年度にカーボンニュートラルを実現することを目標としています。また、海外のグループ各社においてもCO₂排出量をモニタリングしており、国内同様天井照明のLED化をはじめとする省エネ活動の推進や再エネ由来電力の活用などについて経済合理性を考慮しながら積極的に検討、実施しています。

加えて、2020年度より当社グループにおけるScope3の算定を実施しており、算定精度および網羅性の向上を目指して、今後も継続的に進めていきます。

[▶ P.30](#) 脱炭素社会実現に向けた取組み

[▶ P.49](#) 非財務データ CO₂排出量

● 環境 ●

資源の有効活用

事業活動における環境負荷の低減

当社の事業活動における環境負荷を適切に把握するとともに、これらの削減に向けて取り組んでいます。また当社は鉄を主原料として、鋼管をはじめとする鉄鋼製品を生産していますが、その過程で発生するほぼすべての鉄スクラップを回収しています。回収されたスクラップは電炉などによって新たな鉄に生まれ変わり、当社では電炉で再生された鉄も利用することで新たな製品を生産するとともに、資源循環を推進しています。

事業活動におけるマテリアルバランス (国内丸一鋼管グループにおける2024年度実績)

INPUT

原材料	コイル	千ton	679
	亜鉛・アルミ	千ton	4.5
	ステンレス管材	千ton	20
エネルギー	電力量	GWh	130
	LNG	千ton	3.5
	蒸気	千ton	26
	都市ガス	千m ³	4,429
水資源		千m ³	2,979
輸送燃料		kl	3,559

OUTPUT

製品	鋼管	千ton	582
	めっき鋼帯	千ton	63
	ステンレス鋼管	千ton	12
	中径BA管	千本	269
	小径BA管	千本	1,136
CO ₂ 排出(生産)	Scope1	t-CO ₂	21,273
	Scope2	t-CO ₂	52,862
CO ₂ 排出(輸送)		t-CO ₂	11,655
廃棄物		ton	4,598
排水		千m ³	2,253
PRTR法対象物質		ton	80

副資材のリサイクル

当社の製品のひとつである鋼製電線管は、その両管端に保護用のキャップを装着して出荷しています。取り外した後の保護用キャップを回収し、当社が一部出資している川瀬産業株式会社にて枕木(プラスチック製)などの原料の一部として再利用しています。



鋼製電線管の管端に装着したキャップ(緑色)



再利用イメージ(キャップを一部原料とした枕木)

環境リスクマネジメント

環境法令情報等の共有

当社国内グループでは、各生産拠点にて関連する各種法令や条例を遵守するにあたり、新たな法規制関連情報を迅速かつ適切に入手するためにRPAを活用したシステムを開発・導入しています。一部の拠点で試験的にシステムを運用し、その有効性を確認した後、2025年度より国内グループの全生産拠点での運用を開始しました。今後も継続して法令遵守の徹底に努

各省庁のウェブサイトなど

各拠点に関連する法令・条例情報をRPAを活用し自動で抽出

抽出された情報をメールで受信

迅速に適切な情報を入手し、抜け漏れなく法令遵守を徹底めます。

生物多様性の保全

詫間工場(香川県三豊市)敷地内に自生しているアッケシソウ(環境省レッドデータブック絶滅危惧Ⅱ類指定)や北海道丸一鋼管苫小牧工場(北海道苫小牧市)敷地内に自生しているハスカップ(苫小牧市指定の木の花)の保護活動に取り組んでいます。

アッケシソウは干潟や塩田で生息する塩性植物で、詫間工場には、生態系を守るためにそのままの形で残した天然の小島(唐島)に自生しています。生育地帯の塩水供給を実施するとともに、唐島の定期的な清掃活動や生物調査を行い、生態系の保全に努めています。



ハスカップ



アッケシソウ

● 人材・働き方 ●

従業員誰もがワクワクしながらイキイキと働ける職場づくりを目指します。



常務執行役員
管理部門管掌
人事総務部長

石松 伸一

当社が事業活動を通じて社会課題を解決していくための原動力は主体的に行動できる多様な人材です。つまり当社の価値創造の源泉は「人」であり、この資本を強化していくことこそが人的資本経営の中核であると考えます。

従業員一人ひとりが心身ともに健康で、働きがいを実感できる職場を実現することを第一とし、誰もがチャレンジしたいと思えるような成長の機会を積極的に提供していきます。また多様な人材を獲得し、その個性を尊重しながら個々の能力を最大限発揮できる風土を醸成します。

当社ビジョンの達成に向けて、人的資本強化のための取組みをより一層加速させていきます。

人的資本経営の基本方針

MARUICHI 2030 VISIONの達成に向けて、当社グループにおける人的資本経営の全体の方向性を示す基本方針を定め、具体的な施策を推進しています。

MARUICHI 2030 VISION

基本方針

1. 従業員がワクワクしながらイキイキと働ける職場づくり
2. 成長に向けての人材確保と育成、人員不足解消への取組み

従業員エンゲージメントの強化・向上

DE&Iの実践

教育・研修制度の拡充

職場環境の改善

労働安全衛生の強化

従業員エンゲージメントの強化・向上

譲渡制限付株式付与

2024年9月に丸一鋼管および丸一鋼販の全従業員を対象として譲渡制限付株式を交付しました。これはMARUICHI 2030 VISIONにおける従業員への投資の核となる施策で、従業員の等級や役職、勤続年数に応じて交付する株数を決めました。

■ 意義

1. 会社の目指す方向と従業員の成長のベクトルを合わせる
2. 従業員が経営と同じ目線に立つことにより、より積極的かつ長期的な企業価値向上に寄与
3. 従業員のエンゲージメント向上を優秀な人材確保へとつなげる

2024年度の付与内容

総額	約56億円
付与株数	1,469千株
対象者数	636名
平均付与数/人	約2,300株

エンゲージメント調査の実施

従業員エンゲージメントの強化・向上に向けて、現状認識とその可視化を行った上で効果的な施策に落とし込んでいくためにエンゲージメント調査を実施しています。直近2025年6月に実施した調査では、ストレス反応やハラスメントなどについても同時に調査し、メンタルヘルスとエンゲージメントの両方の観点から評価・分析を行っています。

国内においては、人手不足による労働力の質的变化や従業員個人における価値観の多様化が進んでいます。企業を取り巻く環境や従業員一人ひとりが求める働きがいに変化してきており、従業員のメンタルヘルスやエンゲージメントの状況をより詳細に把握し、スピード感を持ってさまざまな施策を実施していきます。

2025年エンゲージメント調査概要

調査実施期間	2025年6月16日～ 2025年6月30日
調査対象人数	635名
分析人数	572名
回答率	90.0%

調査結果

	ストレス反応	ワークエンゲージメント
当社	45.5	47.0
製造業平均	48.2	49.4

※上記の数値は、2023年12月～2024年11月に同種の調査を実施した各種企業・団体における結果をもとに算出した偏差値です。

● 人材・働き方 ●

丸一鋼管らしいより良いDE&Iの実現を目指します。



DE&I担当 執行役員
秘書室長

大槻 美弥子

ダイバーシティの推進によって、多様な人材がお互いを理解し認め合い、さまざまな考え方や価値観を突き合わせることで新たなものが生み出され、組織としての力を大きく高めることができると考えています。

従業員一人ひとりの声を大切に、丸一鋼管らしいDE&Iを実践するために柔軟に施策を進めてまいります。そして、ひとりでも多くの従業員に丸一DE&Iを支持してもらえるよう、私自身イキイキと楽しみながら推進してまいります。

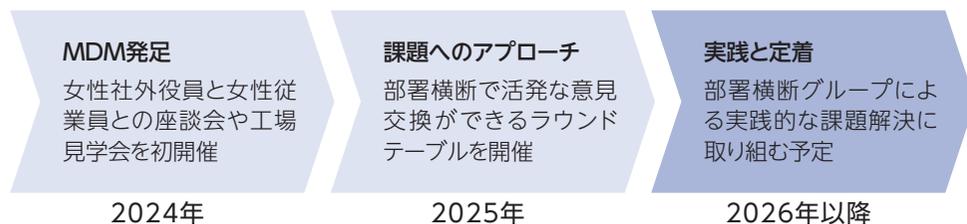
DE&Iの実践

MARUICHIダイバーシティの推進

当社がダイバーシティを推進するためにマイルストーンを定めています。

2024年には、MDM(Maruichi Diversity Meeting)を発足し、女性社外役員と女性従業員との座談会や工場見学会などを開催しました。このMDMを通じて、主体性の向上やオーナーシップの醸成などの課題が見えてきたため、2025年は、これらの課題解決に向け、より活発な意見交換ができる場としてMaruichiラウンドテーブルを開催しています。各回のテーマに沿って招集した社外役員や有識者との自由な意見交換の機会を得て教養を身につけることで、組織への帰属意識の向上を図っています。

MARUICHIダイバーシティ推進のマイルストーン



丸一グローバルフォーラム

大阪・関西万博を活用し、世界中の丸一グループから約750名の従業員を大阪に招き、グローバルフォーラムを開催しました。本フォーラムでは、世界中の従業員に向けて当社のDE&Iの考え方や取組みを共有し、MARUICHI 2030 VISIONへの理解を深め、国際的なコミュニケーションの促進を図りました。

本プログラムは3日間の構成とし、1回あたり約45~50名が参加しました。性別、年齢、国籍、職種などが異なる人材が一堂に会し、同じ空間を共有しながら多様な考え方や価値観に触れることで、新たな発見や気づきを得る良いきっかけとなりました。



EXPO2025視察



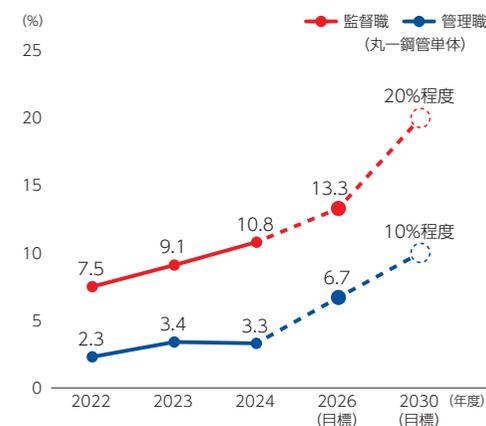
基幹工場見学



日本文化体験

さらなる女性活躍の推進

鉄鋼業界の伝統的な男性中心の職場文化を変革し、女性の多様な視点と能力を活かすことで、より強靱で柔軟な組織文化の構築を目指しています。2030年度の女性管理職比率10%の達成に向けて、次世代リーダーの育成に注力しており、外部研修や社外役員との対話型セッションを通じて、自律的な思考力と行動力の強化を図っています。また、キャリアと育児の両立を支えるため、部署を越えた交流を通じてロールモデルとのつながりや情報共有の場を広げていきます。



● 人材・働き方 ●

従業員一人ひとりが成長したい、挑戦したいという意欲や熱意こそが当社を大きく前進させる推進力となります。当社で活躍できる主体性を持った人材を継続的に育成するために、人材教育や研修制度の充実を図っています。

教育・研修制度の拡充

階層に応じた研修の実施

■ 新入社員向け

● 海外短期研修

海外子会社の製造現場の視察や現地従業員との交流を通じて、早期にグローバルな視点を養うことを目的として実施しています。



2024年度新入社員向け
海外短期研修

● 入社3年目までの研修

現在入社3年目までの従業員を包括的にフォローする研修体系の構築の検討を進めており、継続的な学習機会と部署横断的な交流の機会を提供することで、従業員定着率の向上を図ります。また、定期的な成果発表の機会を設けることで自身の成長を可視化し、達成感と自信を育みます。

■ 評価者・被評価者向け

当社は、2020年度に人事制度を刷新しており年功的な色彩を薄めつつ、能力のある従業員は年齢に関係なく昇格できる体制を整えました。これまで管理職を含む評価者向けの教育・研修を実施していましたが、2025年度は被評価者向けの研修も計画しています。自身がどのようなことを期待されていて今後何を求められているかについて、評価を受ける側が正しく理解することで、より具体的な目標を設定し、成長への意欲を高めることができると考えています。

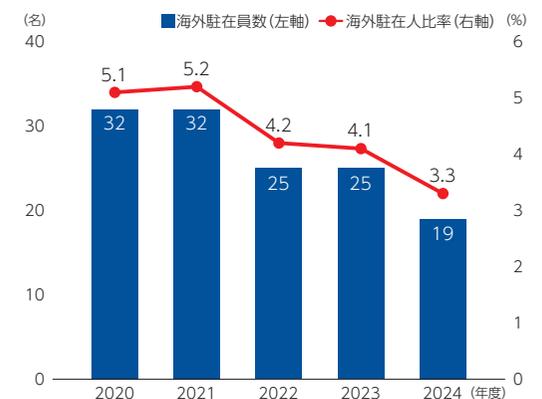
研修制度の体系

それぞれの階層に応じたスキルを習得するための各種研修プログラムを実施しています。

	コンセプチュアルスキル (概念化能力)	ヒューマンスキル (対人関係能力)	テクニカルスキル (業務遂行能力)
トップマネジメント層 (管理職以上)	経営戦略・事業計画 ファイナンス マーケティング 目標管理 問題解決	リーダーシップ ティーチング・コーチング 交渉力 プレゼンテーション	クレーム対応 調整業務
ミドルマネジメント層 (監督職)	問題解決 ロジカルシンキング	リーダーシップ 交渉力 プレゼンテーション フォロワーシップ コミュニケーション	専門知識 管理業務 (安全・品質・営業・人事等) 調整業務
若手中堅～新入社員	マインドセット	報連相 フォロワーシップ コミュニケーション チームビルディング	ビジネスマナー 専門知識

海外拠点の日本人駐在員の縮減

当社は2000年頃より、海外での事業拡大に注力してきました。現地の文化や商習慣を適切に理解し、より地域に根差したビジネスを展開するため、海外拠点従業員の現地経営幹部やマネジメント層への登用を推進しています。こうした取組みの結果、海外拠点の日本人駐在員数は減少傾向にあり、多様な視点を活かした経営体制の構築が進んでいます。



● 人材・働き方 ●

誰もが働きやすい職場環境づくりを目指し、業務効率の改善や従業員の心身面のサポートなど多角的に取り組んでいます。

職場環境の改善

作業環境の改善

■ 暑熱対策

夏場の暑熱対策として、生産現場におけるスポットクーラーや空調服に加えて、工場建屋内に空調設備の導入を始めています。2023年度に東京工場、2024年度には堺工場と名古屋工場における一部製造ラインへの導入が完了しました。



東京工場7号機、9号機の空調設備

■ 次世代型造管機の導入

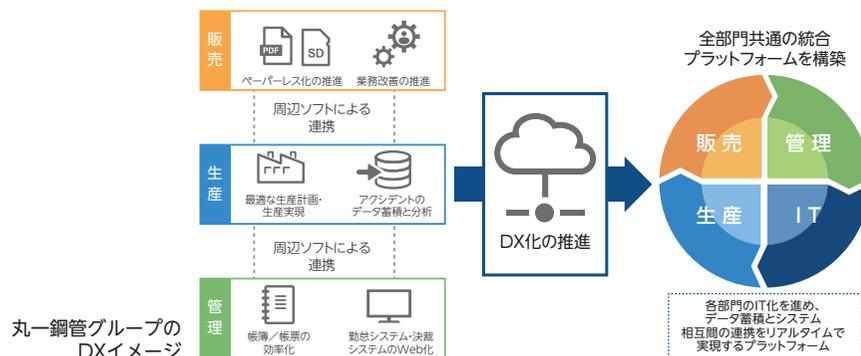
女性も扱える造管機をコンセプトとして、メーカーとの共同開発を進めており、2025年度中の商用稼働を計画しています。システム制御箇所を増強することで作業効率の向上、省力化を図ります。



DRW装置(溶接位置のねじれ強制装置)

DXによる業務方法の改善

ITを活用することで、各部門の業務効率化を改善するとともに生産性の向上も図っています。将来的には、データの蓄積とシステムの連携をリアルタイムで実現できる、各部門共通のプラットフォームを構築することも検討しています。



丸一鋼管グループのDXイメージ

施設建替えなどの取組み

■ 女性従業員用更衣室等の改装

女性が働きやすい環境整備の一環として、2024年度は堺工場の女性従業員用更衣室およびシャワー室を改装しました。



堺工場 女性従業員用更衣室

■ 各種施設のリニューアル

快適な職場づくりを目指し、2025年度には旧本社ビルのリニューアルに加えて営業事務所や工場の事務所、社宅の建替えなどを予定しています。



旧本社(大阪市西区北堀江)

心身面をサポートするための環境整備

従業員一人ひとりが安心して働ける職場環境の実現を目指し、第三者に気軽に相談できる窓口を新たに設置しました。これまでも社内に相談窓口を設置していましたが、新たに設置したこの窓口は、従業員のプライバシーがより厳格に守られる(会社にも伝わらない)ことに加え、業務負荷やキャリア、ハラスメントなど業務に関連する内容だけでなく、育児や介護、人間関係などプライベートにおける不安や悩みも相談しやすい場として従業員に開かれたものです。

相談しやすい風土の醸成と対応体制の充実に継続的に取り組み、すべての従業員が安心してそれぞれの能力を発揮できるための環境を構築していきます。

新たに設置した相談窓口の特徴

1. カウンセラーが24時間対応
2. 会社を含む第三者へ情報が伝わらない
3. 相談内容は仕事、プライベート問わず

相談しやすい環境を整備し、心理的安全性の高い職場を構築

● 人材・働き方 ●

当社は、事業の拡大や価値創造の源泉は「人」とであると認識しており、安全な労働環境の確保と従業員の健康維持は重要課題のひとつと捉えています。

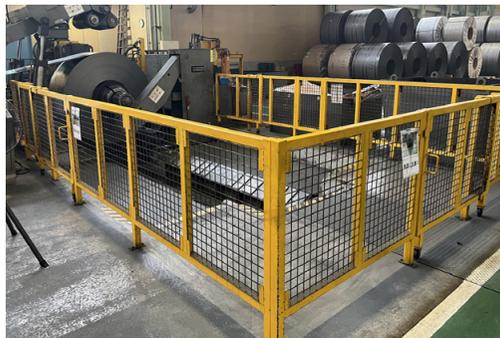
労働安全衛生の強化

機械安全の推進

当社では災害ゼロを目指しており、事故や災害が生じた場合はその原因の究明と再発防止策の実施に努めてまいりました。災害ゼロを実現するために、作業者がミスをしても事故や災害を防げるよう設備の安全化を推進しています。

	2022年度	2023年度	2024年度
休業災害度数率	4.15%	4.68%	1.94%
休業災害強度率	0.04%	1.79%	2.50%

既存設備については、「容易に侵入できない」「トラブル時に設備が停止する」安全な設備へ改善するべく、安全柵やインターロック、センサー等の設置を進めています。また、2025年度中には機械安全の考えを盛り込んだ次世代型造管機が稼働開始します。当造管機の性能を検証するとともに、さらなる改良や他拠点への導入、最終的には工場レイアウトも含めた機械安全の確保を目指していきます。



安全柵



インターロック

教育・訓練プログラムの充実

健康かつ安全・安心に働ける環境をつくるために、経営トップと従業員が一体となって取り組んでいます。現場の自主的・自発的な活動を尊重しながら教育・訓練プログラムの充実を図り、安全に対する知識、技能を向上させていきます。また、経営層を含めた全社安全会議を開催しており、経営層と従業員が直接意見交換できる場の提供を進めるとともに、従業員からの提案をウェブ上で随時受け付けられる仕組みも構築しています。教育や訓練については、災害を疑似体験する危険体感訓練とともに外部講習会の受講やコンサルタントによる教育なども活用しながら安全スキルの向上を図ります。

国内外のグループ会社、協力会社を含めた仕組みづくり

全体の災害件数に対して、運送関係等の協力会社の災害が大きな割合を占めており、協力会社も含めた安全活動の推進が不可欠です。国内外のグループ会社においても同一基準での活動推進を図るため、グループ全体における安全活動の仕組みづくりを進めています。また国内では、当社の敷地内で働くすべての人を対象とした安全活動(工場安全会議への参加、OJTによる教育訓練など)を実施しています。海外においては、北米4社での合同安全会議等、地域単位での活動を行っていますが、今後はグループ全体で安全衛生マネジメントシステムを整備するとともに、第三者認証の取得も検討していきます。

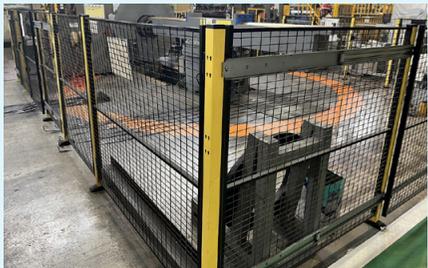
化学物質に対する従業員の健康管理

化学物質管理に関する改正法令遵守の取組みとして、自律的な「身体の健康管理」だけでなく「心の健康」も重視した総合的な健康維持のための仕組みづくりを推進しています。有害物質への暴露軽減措置に取り組むことで従業員の生涯にわたる健康を守るとともに、心身のストレス度を把握するためのストレスチェックを含めたメンタルヘルス研修を毎年実施しています。また、従業員の悩みを相談する窓口を新たに設け、業務やキャリアの悩みだけでなく、プライベートの悩みであっても無料で相談できる仕組みを設けています。

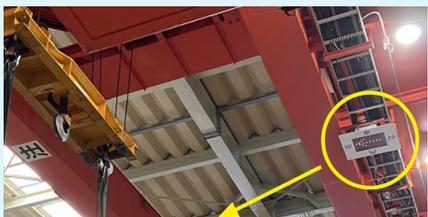
人材・働き方

安全活動事例

国内での取組み

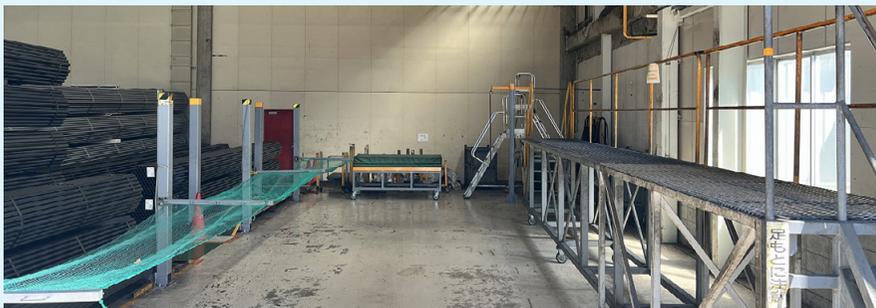


安全柵の設置推進(全工場) 安全柵を機械周辺に設置してインターロック化を図る



クレーン(東京工場)

- ・視認性の向上のため、方向指示器の設置と、音声で進行方向を知らせることによる誤操作の防止措置
- ・作業状況を確認するためのモニターの設置



トラック転落防止ネット・作業台の設置(堺工場)
積込時の作業台、転倒・転落防止ネットの設置

海外での取組み



コイル投入カメラとモニターの設置(MAC社)
作業者の動線とコイルを吊り上げるクレーンの動線切り離し、安全を確保



カメラ・モニターの設置(SUNSCO社)
350台以上のカメラを工場内に配置し、操業状況や作業状況を常時モニタリング

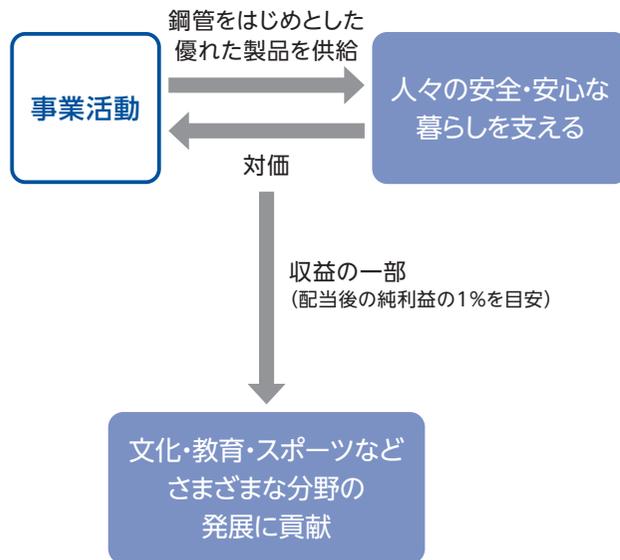


クレーンにレーザーライトの設置(MAC社)
レーザーライトにより吊り荷の位置を把握して、進行方向と退避距離の確認に役立てる

● 地域・社会の発展 ●

基本的な考え方

当社は、事業活動を通して国内のみならず海外も含めたさまざまな国や地域社会とともに発展・成長することを目指しています。当社は優れた製品を供給することによって人々の安全・安心な暮らしを支え続けていきます。また事業活動を通じて得た収益の一部を活用して、既存の事業活動では直接的に価値を提供することが難しい分野への貢献にも積極的に取り組んでいます。

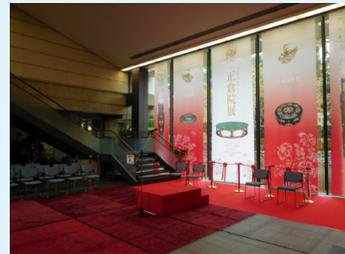


おもな社会貢献活動

持続可能な社会の実現を目指し、工場や拠点のある地域の活性化や、芸術・スポーツ振興、生物多様性保護など幅広い分野への支援を通じて社会貢献に取り組んでいます。

■ 文化・芸術支援

人々に長年愛される演奏活動や、日本の歴史的・文化的遺産の保護を目的として、「正倉院展」や大阪フィルハーモニー交響楽団への協賛を継続して行っています。



正倉院展



■ スポーツ支援

スポーツ振興を目的に、大阪を代表するスポーツイベント「大阪マラソン」への協賛や、大阪・関西万博の開催を記念して開催された「ACN EXPO EKIDEN2025」のゴールドパートナーとして協賛しました。



■ 教育・研究支援

次世代を担う子どもたちに感動や学びの機会を提供し、豊かな心の育成に寄与する活動に取り組んでいます。劇団四季が主催する「こころの劇場」や、子どもたちが多様な本と出会い、想像力や好奇心を育む場である「こども本の森 中之島」に協賛しています。



■ 地域貢献

香川県三豊市に企業版ふるさと納税を行い、市民の健康増進とカマタマーレ讃岐の練習拠点化を目的とした「宝山湖公園グラウンド」を整備する等、地域社会への貢献にも取り組んでいます。



宝山湖OKURAボールパーク(香川県三豊市)

取締役会メンバー

取締役



鈴木 博之
代表取締役会長
兼CEO



吉村 貴典
代表取締役社長
兼COO



森田 渉
取締役 副社長執行役員
営業・購買・企画・IR・秘書部門管掌



マリア・モンセラット・
アンダーソン
取締役



中野 健二郎
取締役(社外)



牛野 健一郎
取締役(社外)



藤岡 由佳
取締役(社外)



辻 幸一
取締役(社外)



山平 恵子
取締役(社外)

監査役



寺尾 健彦
常勤監査役



奥村 萬壽雄
監査役(社外)



魚住 隆太
監査役(社外)



内山 由紀
監査役(社外)

取締役会スキルマトリックス

取締役

氏名	地位および担当	企業経営	国際経験	生産・技術・開発	マーケティング・営業	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスク管理	行政・公共政策	人事・人材育成	サステナビリティ・ESG
鈴木 博之	代表取締役会長 兼CEO	●	●	●	●	●	●	●		●
吉村 貴典	代表取締役社長 兼COO	●		●			●		●	●
森田 渉	取締役 副社長執行役員 営業・購買・企画・IR・ 秘書部門管掌	●	●	●	●					
マリア・モンセラット・ アンダーソン	取締役	●	●			●	●		●	●
中野 健二郎	取締役(社外)	●	●			●		●		●
企業経営・ファイナンスに精通										
牛野 健一郎	取締役(社外)	●	●		●		●		●	
企業経営・鉄鋼業界に精通										
藤岡 由佳	取締役(社外)	●	●					●		
企業経営・国際関係に精通										
辻 幸一	取締役(社外)	●	●			●			●	●
公認会計士／企業経営に精通										
山平 恵子	取締役(社外)	●		●	●	●				●
企業経営・マーケティングに精通										

監査役

氏名	地位および担当	企業経営	国際経験	生産・技術・開発	マーケティング・営業	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスク管理	行政・公共政策	人事・人材育成	サステナビリティ・ESG
寺尾 健彦	常勤監査役					●	●		●	
奥村 萬壽雄	監査役(社外)	●	●				●	●	●	
行政・組織運営・ガバナンスに精通										
魚住 隆太	監査役(社外)	●				●				●
公認会計士／環境関連に精通										
内山 由紀	監査役(社外)		●				●		●	
弁護士／人権・労務関連に精通										

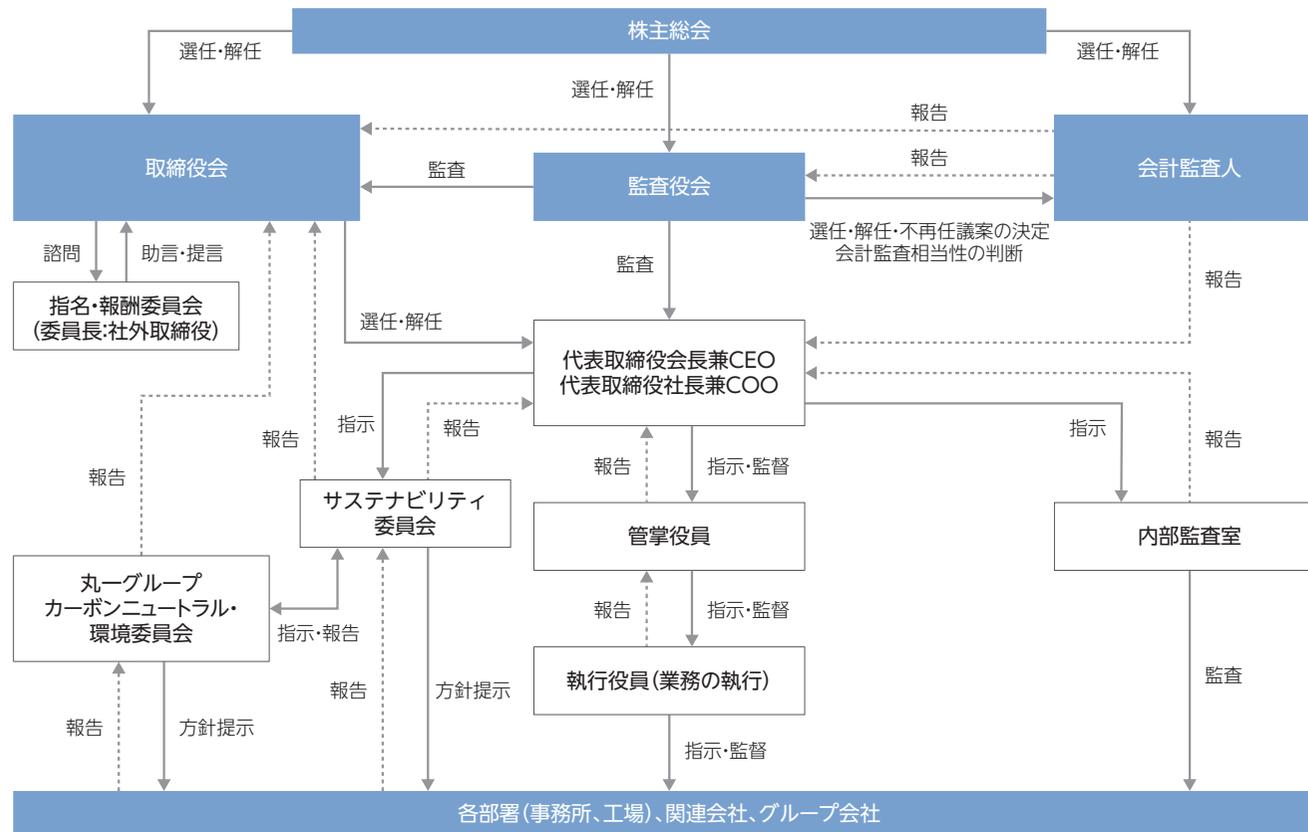
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

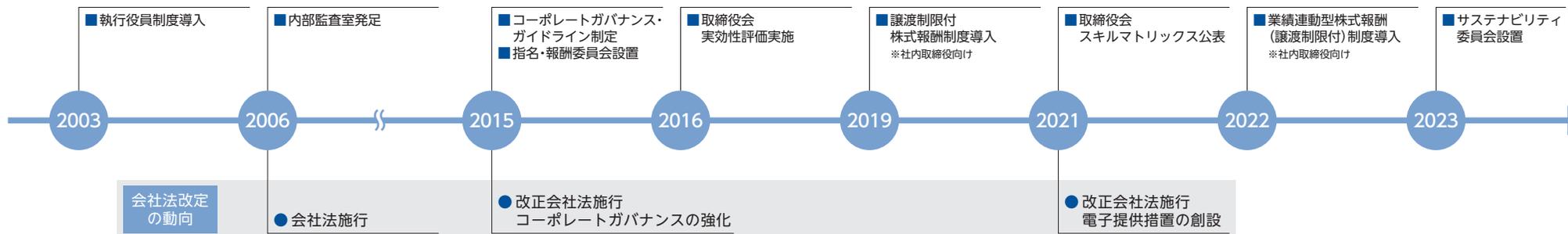
1. 当社は、「丸一鋼管グループ経営理念」に掲げる「優れた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とする。」との基本理念のもと、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会とともに発展を続けることにより企業価値の向上を図る。
2. 当社は、株主の権利を尊重し経営の公平性・透明性を確保するとともに、取締役会を中心として株主に対する受託者責任・説明責任を果たし、同時に経営ビジョンの実現に向けて、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、迅速かつ的確な意思決定および監督機能の強化を図る。
3. 中長期的な企業価値向上と経営の健全性維持のため最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組む。

■コーポレートガバナンス報告書・ガイドライン

■ガバナンス体制



■ガバナンスの変遷



コーポレートガバナンス

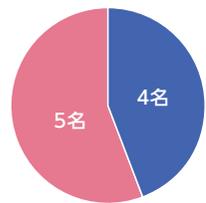
取締役会

取締役会は、生産・営業・管理部門等にそれぞれ精通した取締役および経営者としての豊富な経験と高い見識を持つ社外取締役に構成し、ジェンダーや国際性といった多様性を確保しつつ、その機能が最も効果的かつ効率的に発揮できる員数として10名以内としています。現在は社外取締役5名を含む取締役9名(うち 女性取締役3名)で構成しており、取締役会規則および取締役会付議事項概目に基づき、法令もしくは会社定款に定める事項、その他重要な業務執行に関する事項である重要な経営方針および労務政策などを決議します。職務権限決裁基準表を定め、経営陣に対する委任の範囲も明確に定めています。また、経営戦略や中期経営計画に沿った業務執行が行われているかどうかの確認を行うとともに、サステナビリティ委員会を設置し、適切なリスク管理体制を構築しています。

経営の健全性と透明性の一層の向上を図る目的で、豊富なキャリアと高い見識を備える人物を社外取締役として選任し、現在社外取締役は5名となっています。取締役会は、年1回、各取締役の職務遂行状況についての自己評価をベースに取締役会全体の実効性について分析・評価を実施し、その結果の概要を開示します。

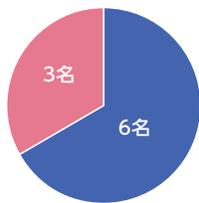
■ 取締役会の構成

社内取締役と社外取締役



■ 社内取締役 ■ 社外取締役

男女比



■ 男性 ■ 女性

■ 取締役会出席状況(2024年度)

鈴木 博之	代表取締役会長兼CEO 会長執行役員	100%(16回/16回)
吉村 貴典	代表取締役社長兼COO 社長執行役員	100%(16回/16回)
森田 渉	取締役 副社長執行役員 営業・購買・企画・IR・ 秘書部門担当	100%(16回/16回)
中野 健二郎	社外取締役	93%(15回/16回)
牛野 健一郎	社外取締役	100%(16回/16回)
藤岡 由佳	社外取締役	93%(15回/16回)
辻 幸一	社外取締役	100%(16回/16回)
山平 恵子	社外取締役	81%(9回/11回)

取締役会の実効性評価

当社の2024年度の実効性評価につきましては、各取締役・各監査役に取締役会の実効性評価に関するアンケートを実施し、取締役会の運営・構成・活動などについて分析・評価を行った結果、当社取締役会の実効性は概ね確保できていると評価いたしました。これからも変化に激しい時代に対応するべく、取締役の構成は性別等属性・既往のキャリア・当社事業への精通度等の多様性を重視し、公正・適切な経営判断に不可欠な人材を選任し、取締役会での自由闊達でアサーティブな議論に必要かつ十分な時間配分を確保、わかりやすい資料配布に工夫を重ね、取締役会の実効性をさらに高めるべく改善に取り組み、持続的な企業価値向上を目指していきます。

サクセッションプラン(後継者育成計画)

サクセッションプランに関しては、人物・経歴・実績と成果・資質等を総合的に評価し、指名・報酬委員会で審議

し、中長期的観点でモニタリングを実施しています。また意思決定理論・競争戦略・ファイナンス等経営に必要な知識やスキルに関しては、外部機関のセミナーを受講させることなどにより育成しています。

役員研修

経営のグローバル化に対応し、「鳥の目」で全社を俯瞰することを目的に、役員はじめ幹部社員や関連会社責任者による「役員研修会」を毎年実施し、各グループ会社の現況と将来の方向性を共有し、ローカルに適合しつつ、グローバルに一貫性を持つ経営戦略の確立に注力しています。

監査役会

監査役会は、基本的な体制として監査役4名で構成し、うち3名を社外監査役とすることで強固な独立性を保っています。

監査役は、独立の機関として取締役会に出席し意見表明を行うとともに、取締役・執行役員の職務執行の監査と外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使などの役割・責務を果たします。また、社外取締役がその独立性に影響を受けることなく情報収集力の強化が図られるよう、社外取締役との連携を行います。

■ 監査役会出席状況(2024年度)

寺尾 健彦	常勤監査役	100%(15回/15回)
奥村 萬壽雄	社外監査役	100%(15回/15回)
魚住 隆太	社外監査役	100%(15回/15回)
内山 由紀	社外監査役	100%(15回/15回)

● コーポレートガバナンス ●

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、代表取締役2名と社外取締役5名の計7名で構成され、社外取締役が委員長を務めます。当社における取締役候補者の指名を行う際の方針については、経営を担う取締役として相応しい豊富な経験、高い見識、高度な専門性を持つ人物を、これまでの実績等も総合的に勘案した上で、代表取締役が指名・報酬委員会の意見を参考にしながら候補者を選考し、取締役会にて審議検討の上、株主総会に上程します。また、取締役の報酬決定についても、指名・報酬委員会にて検討を行った上で決定されます。

役員報酬

当社は、取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針および取締役の個別の報酬等については取締役会が決定しています。取締役の個別の報酬等については取締役会が独立社外取締役および代表取締役で構成する指名・報酬委員会に諮問し、同委員会において審議し、取締役会に助言・提言を行います。代表取締役

会長は、指名・報酬委員会の助言・提言を最大限尊重するものとし、株主総会において承認された報酬総額の範囲内で決定しています。

上記方針に基づき、取締役に支給する報酬は、固定報酬としての基本報酬と譲渡制限付株式報酬(株式報酬)、業績連動報酬としての毎年の業績に応じて支給する賞与、一定の業績評価期間中における業績目標の達成度に応じて支給する業績連動型株式報酬(譲渡制限付)としています。なお、社外取締役については、基本報酬のみ支払うこととしています。

内部統制/内部監査

内部監査室は2名で構成され、代表取締役直属の独立した機関として、客観的なアシュアランス活動およびコンサルティング活動を通じて、当社グループにおける内部統制の適切性・有効性を高めるための監査を行っています。

内部監査室は、監査を効率的に実施するとともに、監査情報の交換をするために、随時監査役または会計監査人と連絡調整を行っています。

会計監査

有限責任あずさ監査法人を起用し、同法人の指定有限責任社員業務執行社員のほか、同法人の複数の監査業務補助者により監査が実施されています。当社は、会計監査人が株主・投資家に対し責務を負っていることを認識し、経理部や内部監査室等の関係部署や監査役会と連携し適正な監査の確保に努めています。監査役会は会計監査人の評価基準を策定し、独立性・専門性を有していることを確認します。

リスク管理・コンプライアンス

企業として認識・識別すべきリスクの多元化・複雑化に対応し、当社ではサステナビリティ委員会を設け、内外のグループ会社を含めた全社的なリスクを包括的・一元的に管理しています。

また、諸法令や定款等の遵守状況のモニタリングや従業員教育は、サステナビリティ委員会が所管する事項として最優先で取り組んでいます。コンプライアンスマニュアル・企業倫理ハンドブックの制作・改定および関連する社内研修等を実施しています。また当社グループの全従業員や当社グループ事業に従事する他事業者から、法令・定款等に違反する恐れのある事項を直接通報できるコンプライアンス相談窓口と女性専用窓口を社内外にそれぞれ設置しています。なお、こうした窓口への通報者に関する守秘義務は担保される仕組みとしています。

■ 2024年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役	250	155	51	23	18	9
(内 社外取締役)	53	53	-	-	-	5
監査役	45	45	-	-	-	4
(内 社外監査役)	27	27	-	-	-	3

注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬は、当事業年度中に会計上費用計上された金額を記載しています。

● 社外取締役座談会 ●



牛野 健一郎

山平 恵子

中野 健二郎

藤岡 由佳

辻 幸一

本座談会では、5名の社外取締役の皆さまにお集まりいただき、社外取締役としての役割と責任、そして当社が今後も持続的に成長していくために取り組むべき課題や方向性について、率直な意見交換を行っていただきました。

当社は、中長期的な企業価値向上と持続的成長を実現するため、経営の透明性・客観性の確保を重視し、社外取締役による監督機能の強化に努めています。

社外取締役に求められる役割についてどのようにお考えですか？

中野 社外取締役の役割は、それぞれの専門的な知見を活かして、企業の持続的な成長への意思決定とそのプロセスを監督することです。さらには、企業価値を向上させるために経営者としての目線で、執行側が参考にできるような意見を遠慮なく言える立場でなければならないと考えます。そのためには、会社のヒストリーや事業をある程度理解している必要もあると思います。当社では、取

締役会でも活発な議論が行われていますが、それ以外にも意見交換会が年に4回実施されており、その場でも自由に議論を行っています。

牛野 中野さんが仰る通り、あくまで監督する立場ですので、執行まで過度に関与するのではなく、内部統制やコンプライアンスの観点で足りない部分を指摘するという役割でいることが重要だと考えています。一方で、会社のヒストリーを知っていることに越したことはないですが、知らなくてもそれぞれの専門性をもって意見することが一助

となるのではと考えています。そして、その専門的な視点が取締役会を引き締める効果もあると思います。ただ、取締役会の資料というある意味「限定的」な情報をもって、できる限り正しく会社と事業を理解し執行を監督するためにも、質問を多く投げかけることを心掛けています。

藤岡 私は、コーポレートガバナンス改革の過程において日本の企業が標準化されていく中で、いかに丸一鋼管が特性を定義し、継続してその強化を図り、そしてさらなる成長の源にできるかが、差別化のひとつとして重要であると考えます。当社を線で捉える歴史の知識は、独自性を打ち出す助言や提言にもつながると考えます。また私の場合、メディア、アカデミアなど、異なるキャリアを経た女性経営者として、他の方々とは異なる視点で意見できればと思っています。その一環として、MDM(Maruichi Diversity Meeting)※にも協力させていただきましたし、多様性の増進と企業価値向上を後押しできればと思います。

※DE&I推進に向けて、従業員が自由闊達に意見交換を行うための場



● 社外取締役座談会 ●

辻 会社のことをしっかり理解するために勉強もしなければいけません。会社の内情を知りすぎて忖度をするような判断はしてはいけませんので、独立した立場として執行側としっかり議論していくことが重要だと考えます。また、企業価値を高めていくために、会社が間違った方向に行きそうなときは、ダメだとはっきり声を上げるということと、良い方向に向かおうとしている際には背中を押して鼓舞するという役割を果たす必要もあると考えます。自分自身のこれまでの経験や知識を活かして、会社の進むべき方向が本当にそれで良いのかという観点で意見するようにしています。



山平 自身のバックグラウンドを元に、経営における監督、助言が求められていると理解しています。企業は成長とリスクとのバランスが大事だと考えていますが、企業が持つ経営資源を理解した上で、このバランスを適切に判断するために、客観的な視点で質問や意見をすることを心掛けています。

サステナブルな成長のためにこれから当社が何をすべきでしょうか？今後の方向性は？

中野 当社の事業領域を考える際、縦軸に製品/製法、横軸にマーケットとし、これまでこの領域を縦・横・斜めへと広げるようなイメージで取組みを進めてきました。国内市場の成熟化を見越し、2000年以降は海外マーケットに積極的に進出し、時間はかかりましたが一定の成果を上げつつあります。また縦軸は、電縫管一筋であったところ、2020年にステンレスシームレス鋼管を事業領域に加え、成長のための新たな柱に据えています。こうした事業拡大ができたのは、変化へ柔軟に対応する経営力に加え、特定の業界の業況のみに影響されないビジネスモデルや強固な財務基盤を構築し、少人数マルチタスク主義の人的資本など、これらの当社の強みを活かすことができたからだと思います。今後もこれらの強みを十分に発揮して時代の潮流を捉えながら、お客様に向けた価値創造に取り組んでいく必要があると考えています。



牛野 国内の鉄鋼需要が9,000万トンから5,500万トン近くまで落ち込んでいる状況において、国内の収益をさらに大きく伸ばすことはやはり難しく、今後の成長は海外事業とステンレス事業を伸ばすことだと思います。国内においては、カーボンニュートラルに寄与するために電炉鋼を既存サプライヤーからいかに調達するかが重要になると思いますが、多様なサプライソースを持つ当社にとっては大きなアドバンテージと言えます。またステンレス事業に関しては、ステンレスシームレス鋼管の市場だけでなく、ステンレスプロジェクトによってステンレス溶接管の市場へも参入することは、当社の第二の創業とも言えるエポックメイキングな投資です。これはまさに当社の長期ビジョン「MARUICHI 2030 VISION」達成の中核を担う事業であり、非常にチャレンジングなプロジェクトですがこれをなんとか成功させなければなりません。



山平 縮小する国内市場の中でも、生産効率改善と販売力の強化によって収益基盤を一層強化し、そこで得た

● 社外取締役座談会 ●

原資を成長事業へ積極的に投資することで、事業領域の拡大を図ることが重要だと考えます。私は、脱炭素の流れの中で、素材産業が果たせる貢献はまだまだ大きいと感じていて、環境への貢献そのものを新たな付加価値と捉え、それを積極的に発信していくことも、市場での存在感を高める取組みのひとつだと思います。また、一定のプレゼンスを確立している米国やアジアだけでなく、今後発展が期待される未展開の市場も視野に入れ、海外戦略を加速させることでさらなる成長機会が得られるのではないのでしょうか。



藤岡 国内市場では、新たな営業戦略の検討、海外ではグローバルサウスなど新たな国や地域への参入が挙げられます。そして海外事業を強化するという点においては、人員の配置も重要です。MAC社では、今年現地従業員が会長、社長に就任しましたが、今後もグローバルな企業としてさらに成長していくためには、その土地により精通したローカル人材を経営陣へ積極的に登用することも重要だと考えます。

中野 人的資本の観点で言えば、海外事業や事業領域の拡大により、若手が経験を積み成長する機会が増えていますね。近年では海外で経験を積み成長した若手人材が海外子会社社長や国内の要職につくケースが増えてきており、組織が活性化していると感じています。

牛野 当社は長年にわたり、トップの強い指導力のもと、成長、発展を遂げてきた会社ですが、今後はこうした若手人材を母集団としたサクセッションプランに基づき、次世代の経営層を担う有能な人材に切れ目なくバトンをつないでいくことが重要だと思います。

藤岡 昨年は初の女性執行役員が誕生、今年は外国籍の女性が取締役に就任するなど、DE&Iの精神に沿った人材登用も行っており、多様性に富んだ次世代の経営人材の育成が進んでいますね。

山平 従業員への自己株式付与により、自社の業績や企業価値向上といった経営目線を持つ従業員も増えていっていると思います。人材は成長の原動力ですので、今後も人材への投資を続けていくことは当社のさらなる成長につながると考えています。

辻 当社は他の業態を含むグループ企業の一部ではなく、いわゆる独立系企業であるため、自分たちがリスクをとって事業を進められるという意味で、会社としての意思決定の自由度が高いことも強みだと思うので、今後もこの強みを活かした経営に期待したいです。また当社は、地産地消による地域や社会への貢献だけでなく、社会・地域・株主の皆さまへの利益還元を安定的・継続的に行っています。このような取組みによる社会的価値の向上も、企業のサステナブルな成長に大きく寄与するものですので、ぜひとも今後も継続してほしいです。

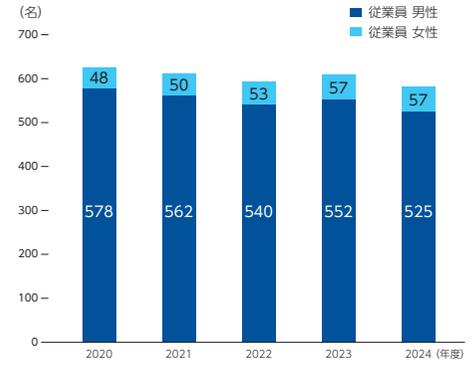


● 主要財務データ ●

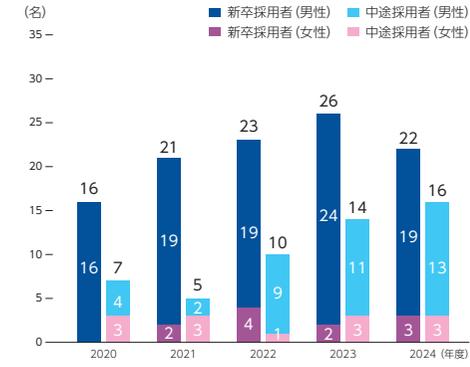
		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	(百万円)	152,668	144,968	137,277	156,266	167,437	154,926	161,138	224,218	273,416	271,310	261,649
うち日本セグメント	(百万円)	100,171	91,391	88,718	98,843	103,878	101,269	111,477	136,106	163,244	162,795	155,149
うち北米セグメント	(百万円)	21,684	25,828	22,401	26,736	32,503	26,066	23,497	48,699	65,051	58,866	51,710
うちアジアセグメント	(百万円)	30,812	27,748	26,157	30,686	31,055	27,590	26,162	39,412	45,119	49,648	54,789
営業利益	(百万円)	17,734	17,027	24,502	20,826	19,266	14,712	18,332	36,276	30,019	34,811	22,918
うち日本セグメント	(百万円)	17,905	17,315	19,484	17,600	15,768	15,528	15,541	21,500	27,488	24,718	19,563
うち北米セグメント	(百万円)	△223	△1,258	1,945	1,902	2,553	△1,527	99	11,228	1,178	4,940	△1,511
うちアジアセグメント	(百万円)	△45	811	2,898	1,081	698	476	2,452	3,246	984	4,693	4,451
経常利益	(百万円)	19,919	18,944	26,192	22,986	21,634	17,104	20,587	38,458	34,416	38,355	26,646
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,299	11,184	17,715	15,777	14,253	6,354	13,857	27,760	24,164	26,113	27,033
包括利益	(百万円)	17,304	65	23,879	17,166	12,422	△406	21,827	43,213	28,440	44,213	18,123
純資産	(百万円)	254,374	241,878	259,223	269,305	274,935	267,282	276,977	307,593	324,220	360,501	359,726
総資産	(百万円)	321,452	294,871	306,453	316,418	321,019	310,120	330,252	370,078	393,165	429,529	425,634
1株当たり純資産	(円)	2,875.53	2,806.07	3,006.58	3,125.75	3,189.44	3,108.63	3,286.94	3,719.99	3,936.89	4,355.22	4,456.57
1株当たり当期純利益	(円)	109.76	133.71	214.09	190.67	172.25	76.79	167.95	340.83	303.38	327.81	338.28
1株当たり配当	(円)	71.50	77.00	84.50	80.50	74.00	105.50	72.50	91.00	109.50	131.00	131.00
1株当たり当期純利益(潜在株式調整後)	(円)	109.66	133.58	213.89	190.47	172.06	76.7	167.77	340.47	303.06	327.55	338.04
自己資本比率	(%)	75.8	78.7	81.2	81.7	82.2	83.0	81.5	80.4	79.7	80.8	80.9
自己資本利益率(ROE)	(%)	3.9	4.7	7.4	6.2	5.5	2.4	5.3	9.8	7.9	7.9	7.8
株価収益率(PER)	(倍)	25.9	23.1	14.8	17.1	18.7	33.8	15.0	8.1	9.6	12.3	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,295	23,113	21,785	14,832	15,663	29,739	24,355	15,096	24,491	35,687	28,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,938	△1,708	△4,343	△11,095	△7,589	△2,690	△16,841	△10,010	4,305	△20,981	13,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,443	△16,638	△10,790	△9,583	△6,007	△11,337	△13,968	△16,656	△7,617	△13,123	△26,285
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	47,868	52,605	59,196	53,231	55,096	70,732	64,086	53,058	75,124	77,418	95,132
設備投資額	(百万円)	8,790	6,229	5,773	5,634	5,742	6,284	6,996	5,074	7,159	17,016	24,180
減価償却費	(百万円)	6,016	6,638	6,307	6,406	6,236	6,354	5,828	5,936	6,319	6,563	7,395

● 非財務データ ●

従業員数(丸一鋼管単体)

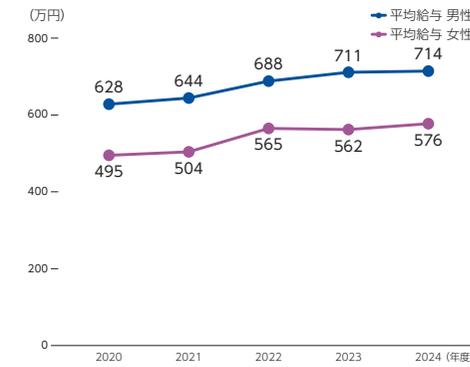


採用人数(国内グループ※)

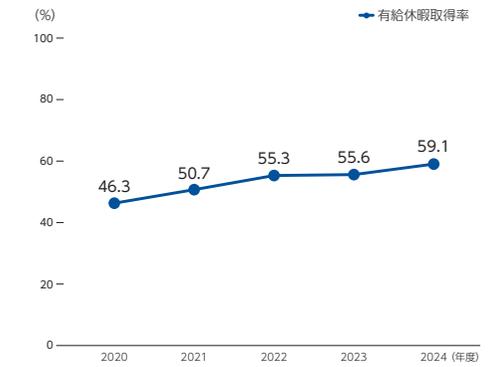


※丸一鋼管および丸一鋼販、北海道丸一鋼管、四国丸一鋼管、九州丸一鋼管

平均給与(丸一鋼管単体)



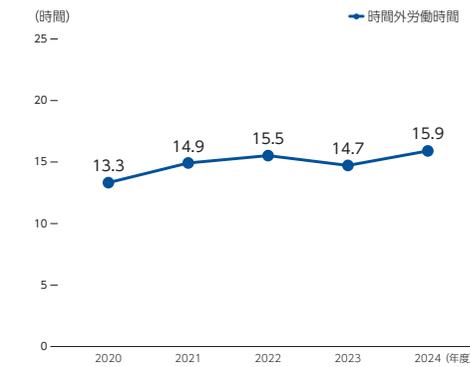
有給休暇取得率(丸一鋼管単体)



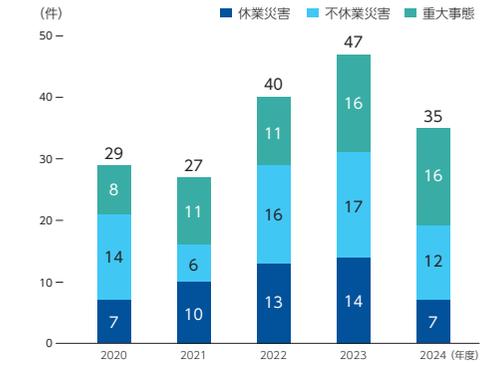
海外主要拠点 従業員数(2024年度末時点)

海外主要拠点	MAC (米国)	Leavitt (米国)	MOST (米国)	MMT (米国)	MST-X (米国)	MMX (メキシコ)	SUNSCO (ベトナム)	SUNSCO Hanoi (ベトナム)	KUMA (インド)	MPST (フィリピン)
従業員 全体	71	133	39	21	19	100	496	97	145	85
従業員 男性	63	126	35	19	13	63	408	43	143	57
従業員 女性	8	7	4	2	6	37	88	54	2	28

時間外労働時間(丸一鋼管単体)

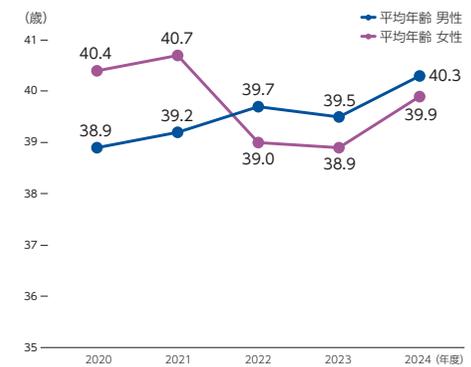


災害・重大事件事数(国内グループ※および協力会社)

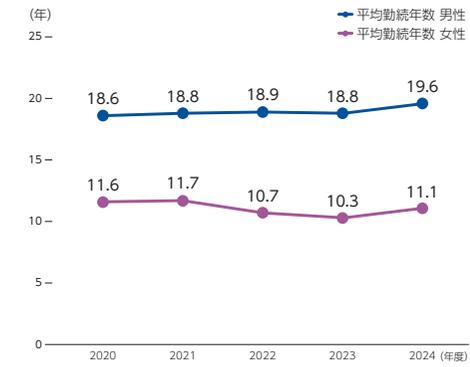


※丸一鋼管および丸一鋼販、北海道丸一鋼管、四国丸一鋼管、九州丸一鋼管

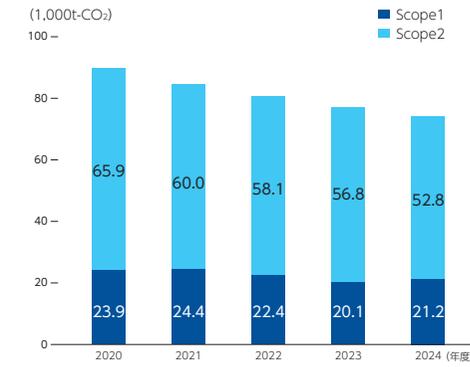
平均年齢(丸一鋼管単体)



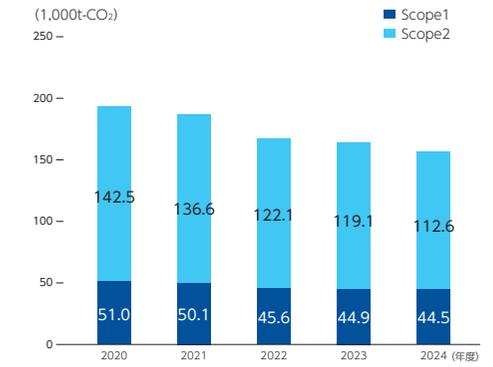
平均勤続年数(丸一鋼管単体)



CO₂排出量実績(国内スコープ1、2推移)



CO₂排出量実績(グループ全体スコープ1、2推移)

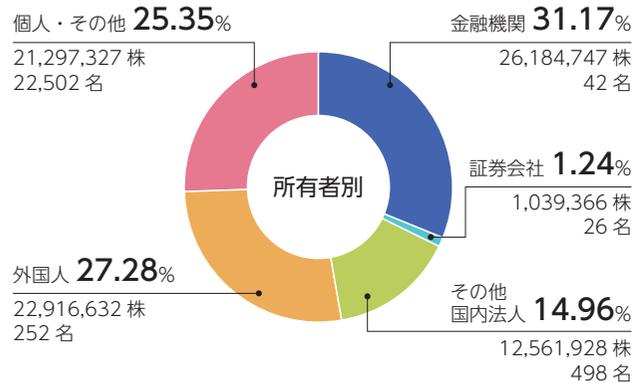


● 株式情報 ●

株式の状況

証券コード	5463
上場証券取引所	東京証券取引所（プライム市場）
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	84,000,000株
自己株式数	6,583,126株
株主数	23,320名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

株式分布状況

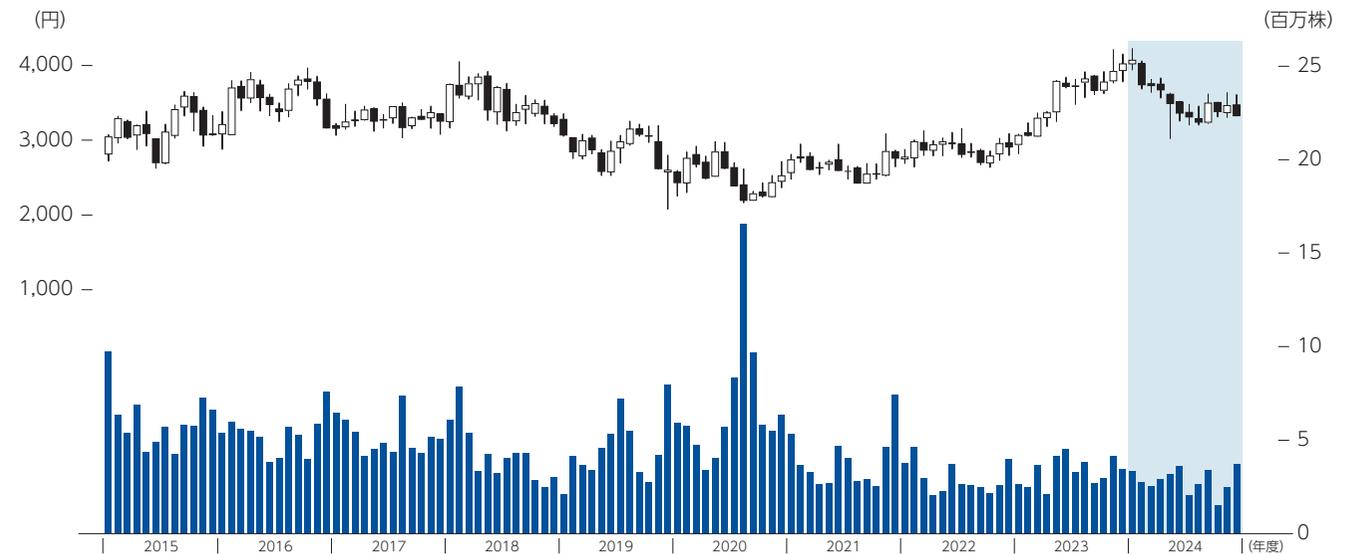


(2025年3月31日現在)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,114	10.48
株式会社ヨシムラホールディングス	4,700	6.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,371	5.64
株式会社三井住友銀行	3,900	5.03
株式会社三菱UFJ銀行	3,304	4.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,130	4.04
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・JFEスチール株式会社退職給付信託口)	3,003	3.87
CHINA STEEL CORPORATION	2,000	2.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,929	2.49
丸一鋼管共栄持株会	1,627	2.10

株価および出来高の推移



会社情報

(2025年3月31日現在)

会社名: 丸一鋼管株式会社
 創業: 1913年
 設立: 1948年3月1日
 本社: 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ29階
 資本金: 95億9,515万2,375円
 従業員数: 582名(連結: 2,596名)

■ 事務所

札幌事務所	〒061-1112 北海道北広島市共栄151番地5	011-372-3136
東京事務所	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン25階	03-3272-5331
名古屋事務所	〒456-0054 名古屋市熱田区千年一丁目2番4号	052-651-7221
大阪事務所	〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ29階	06-6643-5101
広島事務所	〒736-0055 広島県安芸郡海田町南明神町3番72号	082-821-1901
福岡事務所	〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街7番26号 博多駅センタータワー12階	092-411-1821
特品事業部	〒599-8102 堺市東区石原町二丁目125番地	072-258-1858
(東京特品営業部)	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン25階	03-6214-1001
(大阪特品営業部)	〒599-8102 堺市東区石原町二丁目125番地	072-258-1858

■ 工場

東京工場	〒272-0127 千葉県市川市塩浜一丁目11番地	047-395-1201
名古屋工場	〒490-1445 愛知県海部郡飛島村金岡14番地	0567-55-1101
堺工場	〒592-8332 堺市西区石津西町16番地	072-241-0301
詫間工場	〒769-1101 香川県三豊市詫間町詫間6883番地	0875-83-3301
堺特品工場	〒599-8102 堺市東区石原町二丁目125番地	072-258-1858
鹿島特品工場	〒311-2434 茨城県潮来市島須3075番地27	0299-64-6901

■ 連結子会社

丸一鋼管株式会社	〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ29階	06-6643-8101
北海道丸一鋼管株式会社	〒059-1364 北海道苫小牧市字沼の端134-110	0144-55-3801
九州丸一鋼管株式会社	〒869-0111 熊本県玉名郡長洲町名石浜12	0968-78-3711
四国丸一鋼管株式会社	〒769-1101 香川県三豊市詫間町詫間2112-48	0875-83-4135
株式会社アルファメタル	〒822-0144 福岡県宮若市稲光850番地	0949-52-3355
丸一ステンレス鋼管株式会社	〒752-0953 山口県下関市長府港町13番1号	083-246-3781
東洋特殊鋼管株式会社	〒550-0005 大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス7階	06-6532-4832
マルイチ・アメリカン・コーポレーション (米国)	11529 Greenstone Avenue, Santa Fe Springs, CA 90670-4697, U. S. A.	+1-562-903-8600
マルイチ・レピット・パイプ・アンド・チューブ LLC (米国)	1717W, 115th Street, Chicago, Illinois, 60643, U. S. A.	+1-773-239-7700
マルイチ・オレゴン・スチール・チューブ LLC (米国)	8735 North Harbortgate Street, Portland, Oregon, 97203-6363, U. S. A.	+1-503-737-1200
マルイチ・ネブラスカ・チューブ LLC (米国)	1201 R Street, Geneva, Nebraska, 68361, U. S. A.	+1-402-759-4401
マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション (米国)	1621 8th Street, Seguin, TX 78155, U. S. A.	+1-726-233-8800
マルイチメックス S.A.de C.V. (メキシコ)	Circuito Japon 112, 20355 San Francisco de los Romo, Aguascalientes, PO 20304, Mexico	+52-449-910-7046
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー (ベトナム)	DT743 Street, Dong Tac Quarter, Di An Ward, Ho Chi Minh City, Vietnam	+84-274-3742777
マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド (ベトナム)	Binh Xuyen Industrial Park, Binh Nguyen Commune, Phu Tho Province, Vietnam	+84-211-3582877
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド (インド)	Plot No.27, Sector-2A, IMT Manesar, Gurgaon-122050 (Haryana), India	+91-124-4213059
マルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク (フィリピン)	Phase 2B, B3, L2-B, Lima Technology Center, Plaridel, 4217, City of Lipa, Batangas, Philippines	+63-917-518-6406

■ 持分法適用関連会社

ウイニング・インベストメント・コーポレーション(台湾)、インドネシア・スチール・チューブ・ワークス(インドネシア)、株式会社セイケイ、丸一金属制品(佛山)有限公司(中国)、他1社

「統合報告書2025」の発行に当たって

本統合報告書は、丸一鋼管グループにおける企業価値向上に向けた考え方や取組み、持続可能な社会への貢献について、すべてのステークホルダーの皆さまに深く共感いただくことを目的としています。

「統合報告書2025」では、前年度版の内容を踏襲しながらも、内容を深化させることを基本方針としました。特に価値創造モデルや競争優位性、長期的な成長に向けた戦略について、より具体的かつ丁寧に詳述し、丸一鋼管グループの将来像をより明確に理解していただくことに主眼を置きました。

今後も丸一鋼管グループは、事業活動を通じて積極的に環境・社会へ貢献し、皆さまの暮らしを支え続けるとともに、本統合報告書をはじめ様々な対話の機会を通じて、皆さまに必要とされる企業グループとなることを目指してまいります。